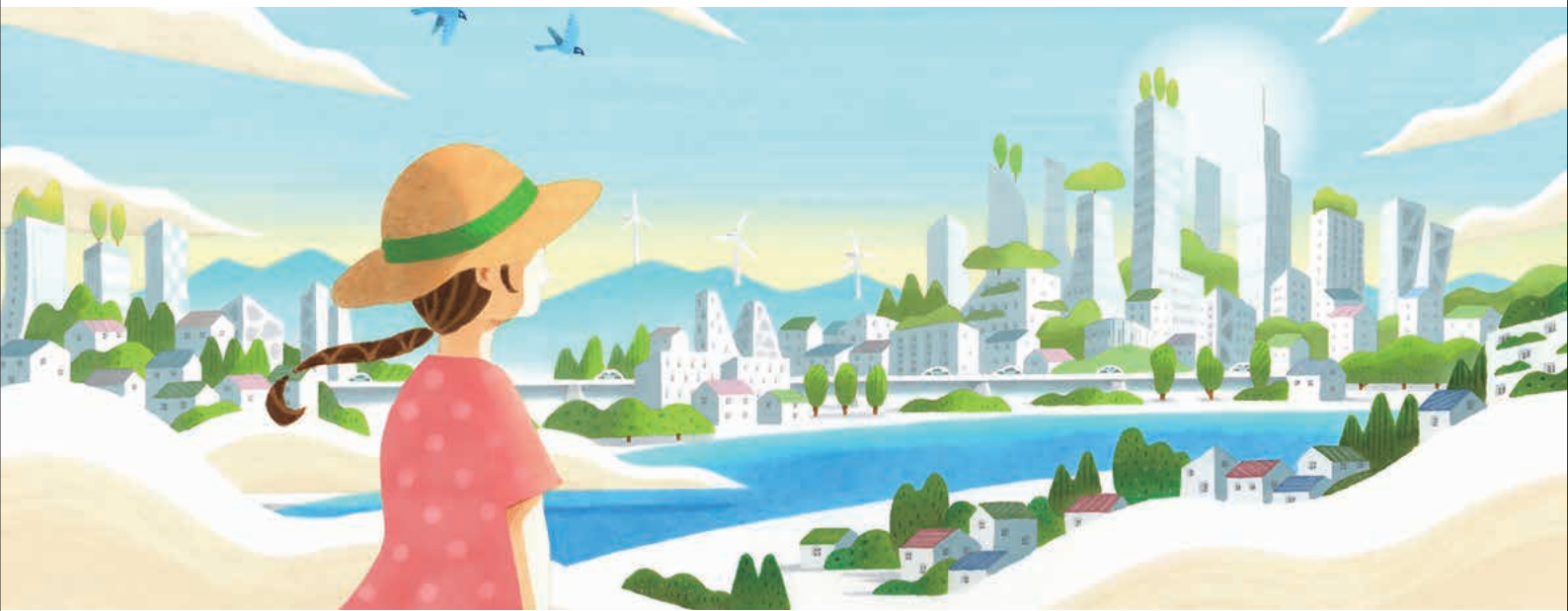


株式会社ダイセキ

ESG報告書 2023



限られた資源を活かして使う

環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

ダイセキが目指すもの

経営理念

発想・構想・構造・実行

一つの発想が湧いてくれば、それに対して種々構想を練り、実現のための組織、
その他の構造を組み立てる。そして実行に移す。

パーパス

限られた資源を活かして使う

環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

CONTENTS

ダイセキが目指すもの	1
ダイセキの価値創造ストーリー	
ダイセキの成長の原動力	3
ダイセキの中核事業	5
ダイセキグループの価値創造プロセス	7
トップメッセージ	9
長期経営ビジョン「VISION2030」と	
長期経営計画の進捗状況	13
副社長メッセージ	15

ダイセキグループの重点課題と	
マテリアリティ特定プロセス	17
財務・非財務ハイライト	19
ダイセキグループの各事業業績	21
特集1 営業部門トップ対談	
“静脈産業”として価値創造し続ける	
ダイセキグループの営業が目指す姿	23
特集2 ダイセキグループの設備投資	25

ESG情報	
● 環境	27
● 社会：人	37
● 社会：安全	41
● 社会：地域社会	43
● ガバナンス	45
非財務情報・企業情報	
主なサステナビリティ情報	51
第三者保証	52
第三者意見	53
ダイセキグループの概要	54

倫理憲章

誠実で責任ある行動が原点です。

ダイセキに働く役員及び社員ひとり一人は、常に誠実で責任ある行動をとることが、広く社会から信頼され、お客様に選ばれる企業となる原点であると認識し、企業行動の指針として「ダイセキ倫理憲章」を定めています。

行動規範

ダイセキの一員として守るべき行動規範です。

私たちは、ダイセキの一員として守るべき社会的責任、法令遵守、基本的人権の尊重等を優先して企業活動を行います。「行動規範」は、役員及び社員が遵守する基本的な内部規範です。

1. 社会的役割と責任

産業廃棄物中間処理会社の社会的役割と責任を十分認識し、自己責任原則に基づく健全で適切な企業行動を実践することにより社会の信頼に応えます。

2. 法令等の遵守

法令や社内ルールを厳格に遵守し内部統制に努め、適正な業務と誠実で公正な企業活動を遂行します。

3. 人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成

人権を尊重し、働きがいのある自由闊達な企業風土の醸成に努めます。

〔行動規範項目〕

1. ダイセキの基本姿勢

- (1) 健全な企業活動の展開
- (2) 社会との相互理解の増進
- (3) 社会に貢献する活動の支援
- (4) 地球環境の尊重

2. ダイセキの社員に対する基本的な考え

- (1) 社員に対する期待
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 個人を生かす職場環境の提供

3. 公正な企業活動のための指針

- (1) 独占禁止法の遵守
- (2) 接待、贈答等の取り扱い
- (3) 公的機関との取引、政治献金及び寄付等の取り扱い

4. 情報の保護のための指針

- (1) 企業秘密の取り扱い
- (2) インサイダー情報の取り扱い
- (3) 知的財産の取り扱い

編集方針

● 報告対象分野と報告対象範囲

ダイセキグループ全体のESG活動が対象。
ただし一部の内容はダイセキ単体(売上高でグループ全体の約58%)。

● 報告対象期間と期間中発生した組織の重要な変化

2022年度(2022年3月1日～2023年2月28日)。ただし、一部、対象期間外の活動・実績にも言及しています。期間中における組織構造や株主構成、事業内容等に関する重要な変化はありません。

● 発行日、これまでの発行と次回発行予定

発行日：2023年7月31日 前回発行日：2022年7月31日 次回発行予定：2024年7月

● 作成部署・連絡先

株式会社ダイセキ 企画管理本部 企画課
TEL：052-611-6322/FAX：052-612-4382 E-mail：kankyo@daiseiki.co.jp

● 主な企業情報

会社案内、有価証券報告書、株主通信、ESG報告書(環境報告書、環境・社会報告書、CSR報告書)、ホームページ、産廃情報ネットーさんぱいくん

ダイセキの成長の原動力

ダイセキは、まだ「リサイクル」という言葉が一般化していなかった1958年に設立し、潤滑油の製造と廃油の再生事業に着手しました。そして1972年に産業廃棄物処理業の許可を受けて以来、「限られた資源を活かして使う」を理念に掲げて、循環型社会の構築を推進してきました。これからも、ダイセキは環境創造企業として、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ダイセキグループの 価値創造への歩み

油脂精製業から、 石油販売、再生油精製事業へ

1945年

- 三重県三重郡に油脂精製業を創業

1958年

- 株式会社大同石油化学工業を設立

1963年

- 名古屋市港区に名古屋事業所を開設

1966年

- 北九州市小倉区に九州営業所を開設

1970年

- 石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立



創業者 伊藤治雄



大同石油化学工業

公害の深刻化に伴い、 廃棄物処理・リサイクル事業をスタート

1972年

- 名古屋市において産業廃棄物処理業の許可取得

1973年

- 石川県松任市（現・白山市）に北陸事業所を開設

1980年

- 兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設

1982年

- 北九州市若松区に九州事業所を開設

1984年

- 社名を株式会社ダイセキと改称
- 財団法人クリーンジャパンセンター（現・一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター）より、再資源化貢献企業として、会長賞を受賞

1990年

- 栃木県佐野市に関東事業所を開設



北陸事業所



九州事業所



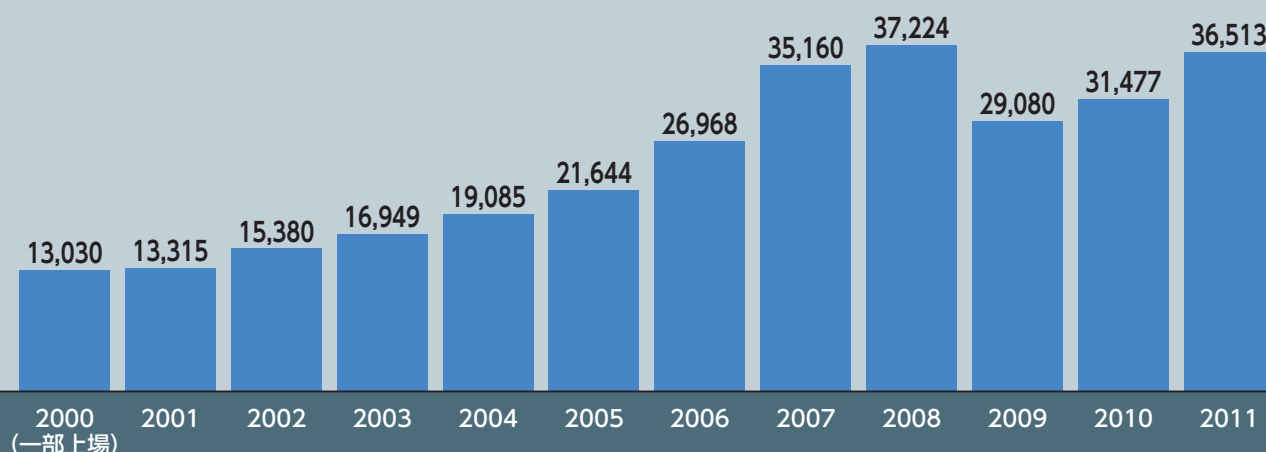
関東事業所

創業期(1945年～1970年)

胎動期(1971年～1990年)

ダイセキ価値創造の実績

- 連結売上高(単位：百万円)



企業のさらなる成長のために 株式を公開

1995年

- 株式を店頭公開

1996年

- エンジニアリング部門を分離独立して、株式会社ダイセキプラント（現・株式会社ダイセキ環境ソリューション）を設立

1997年

- 千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設

1998年

- 日本海のロシア船タンカー・ナホトカ号重油流出事故の回収活動に対し、海上保安庁長官賞、海上災害防止センター長賞を受賞
- 千葉事業所がダイセキで初となるISO 14001の認証取得（JQA-EM0304）

1999年

- 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第二部に上場

2000年

- 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部に指定替え



ダイセキ環境ソリューション



千葉事業所



ロシア船タンカー・ナホトカ号重油流出事故回収現場



東京証券取引所市場第一部に指定替え

リサイクルをキーワードに グループ展開を加速

2002年

- 兵庫県明石市に関西事業所を開設

2003年

- 第1回「誠実な企業賞」を受賞
- 「産業廃棄物と環境を考える全国大会」で伊藤博之社長が環境大臣賞（生活環境改善事業功労者賞）を受賞

2008年

- 株式会社ダイセキMCRを子会社化

2010年

- システム機工株式会社を子会社化

2011年

- 東日本大震災で復旧支援活動を実施

2021年

- 資源循環技術システム表彰の産業環境管理協会会長賞を受賞
- COP26ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンに出展

2022年

- ダイセキとダイセキ環境ソリューションが東証プライム市場、名証プレミアム市場へ移行
- COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンに出展

2023年

- ダイセキ環境ソリューションが東証スタンダード市場を選択



関西事業所



ダイセキMCR



システム機工



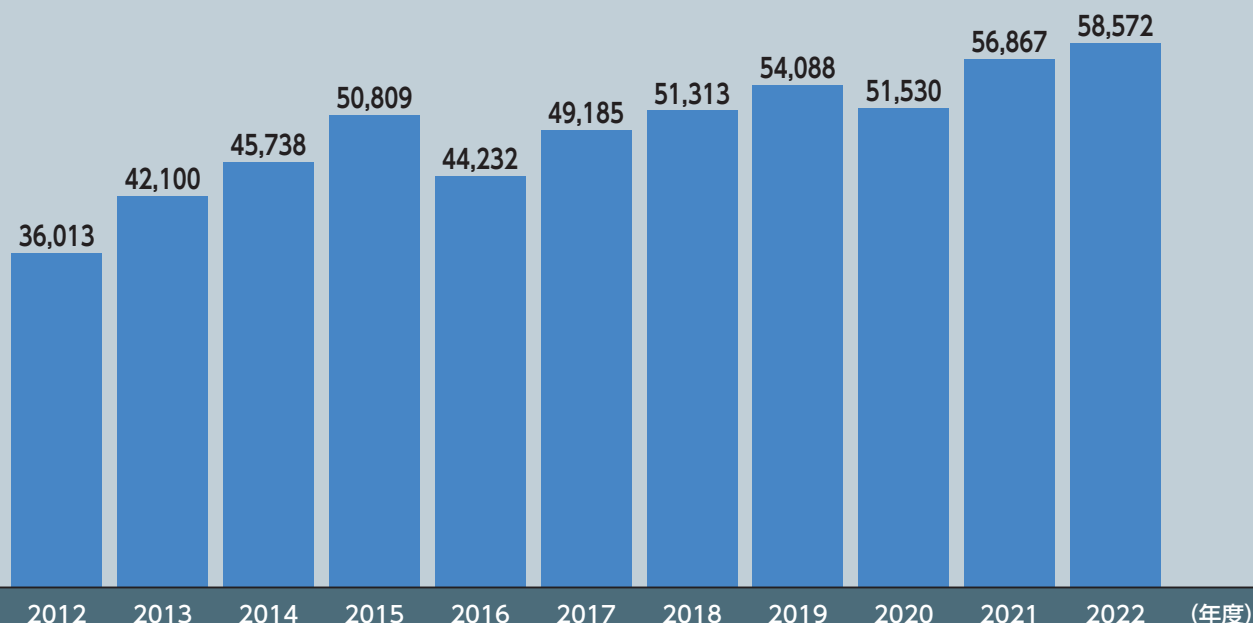
大震災被災地の復旧を支援



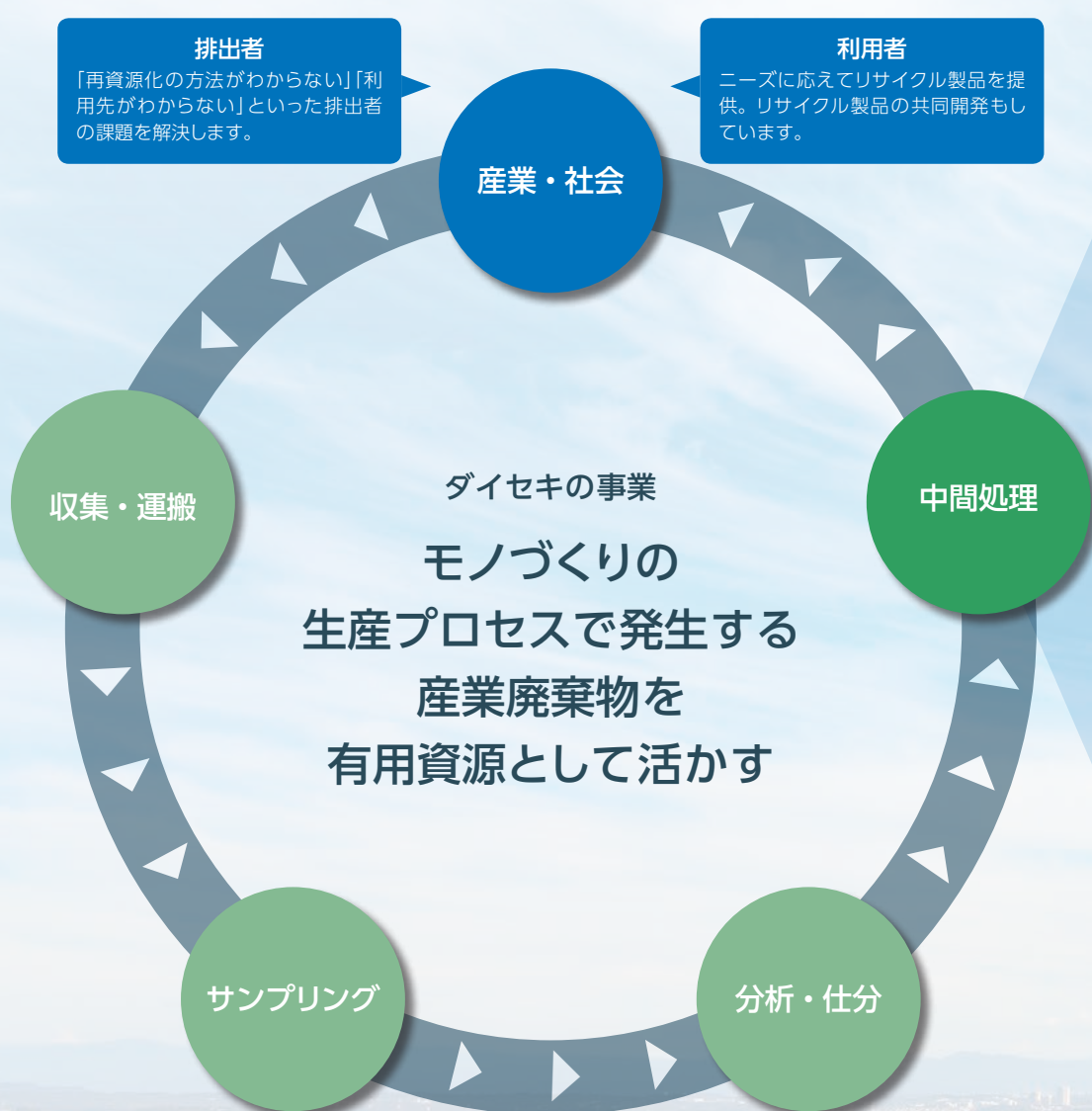
東証プライム市場のロゴマーク

飛躍期(1991年～2000年)

発展期(2001年～現在)



廃棄物を資源と考えて、 循環型社会の構築に貢献します



ダイセキのリサイクル率
(2022年度)

87.1%

ダイセキのリサイクル処理入荷量
(2022年度)

107.0万t

(注)リサイクル率の定義及びリサイクル処理入荷量の内訳については、P28を参照

多様な技術を組み合わせて可能な限り廃棄物を資源化

廃油

劣化した潤滑油の再生、水分や混入物を除去し精製した再生重油の製造、利用者の希望に合わせて成分を調整した補助燃料(石炭代替燃料)の製造を行っています。



油を含む液状のもの

処理・リサイクル工程



廃油処理(振動ふるい機)



廃油処理(遠心分離機)



再生燃料

廃液

燃料化できる油分を分離し、廃酸・廃アルカリは中和処理後、活性汚泥処理で浄化。国や自治体の水質基準に適合していることを確認して、河川・下水道に放流しています。有用な金属の回収も行っています。



液状で、pHが7未満の廃酸と、7以上の廃アルカリ

処理・リサイクル工程



活性汚泥処理施設



金属回収装置



有用金属等

汚泥

脱水、乾燥、混練(薬剤と混合)等の処理をして、セメント原料にリサイクルしています。リサイクルできない汚泥は可能な限り減量し、外部に委託して埋立処分しています。



泥状の廃棄物

処理・リサイクル工程



脱水装置



乾燥装置



セメント原料

(注)再生燃料とは再生重油及び補助燃料のことを指す

日本を代表する“静脈産業”企業として、 価値創造に取り組んでいます

INPUT

環境創造企業としてのダイセキグループの基盤

1 全国ネット ワーク

ダイセキグループ全体で全国42拠点のネットワークで、産業廃棄物処理と資源リサイクルに関する総合的なサービスを提供しています。

2 幅広い 取引実績

あらゆる業種のお客様の依頼に対して最適なリサイクル方法を提案することで、10,000社を超える取引実績を誇り、日本のモノづくり産業を支えています。

3 高い 技術力

ダイセキによる処理難度が高い廃液同士を組み合わせることで処理難度を下げる複合処理、ダイセキ環境ソリューションによる土壌汚染対策に関する最適な調査と浄化処理、ダイセキMCRによる廃バッテリーからJIS規格鉛へのリサイクル、システム機工によるCOW工法を用いた安全かつ高品質の廃油タンク洗浄等の高い技術力を有しています。

4 関係法令の 知見

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」や「土壌汚染対策法」等の解釈が難しい法令に精通した社員が法令遵守の観点で的確にお客様を案内しています。

5 万全な 受入体制

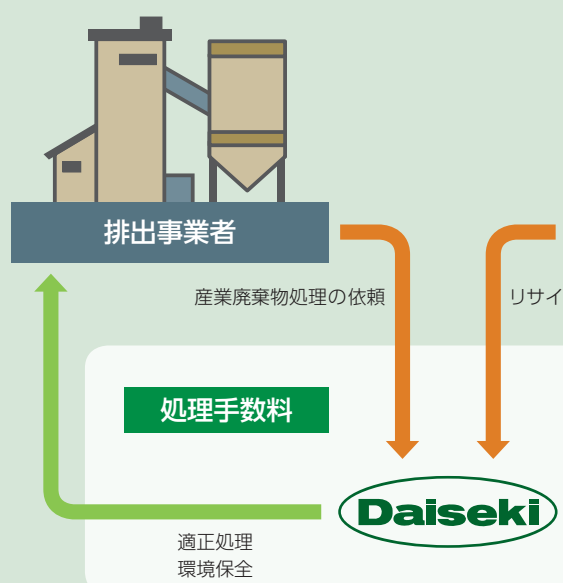
年間200万tを超えるリサイクル処理入荷量を処理できる体制を完備し、適正に処理を行っています。また、200台を超える運搬用車両を配備し、お客様からの回収の依頼や被災地の復旧支援を迅速に行う体制を整えています。

6 健全な 財務体質

産業廃棄物処理業界において、資本金が10億円以上の企業は約1%であるなか、ダイセキは1999年に産業廃棄物処理業の専門としては初の東証上場を果たし、業界全体の社会的信頼性向上に努めています。

BUSINESS

産業廃棄物を資源と考えて、
社会課題の解決に向けて取り組む事業



新規事業

- コア事業である「環境」「リサイクル」をキーワードとしたM&A
- 異業種も含めた、アライアンスの推進
- リサイクル処理技術の開発による取扱品目の拡充

販売

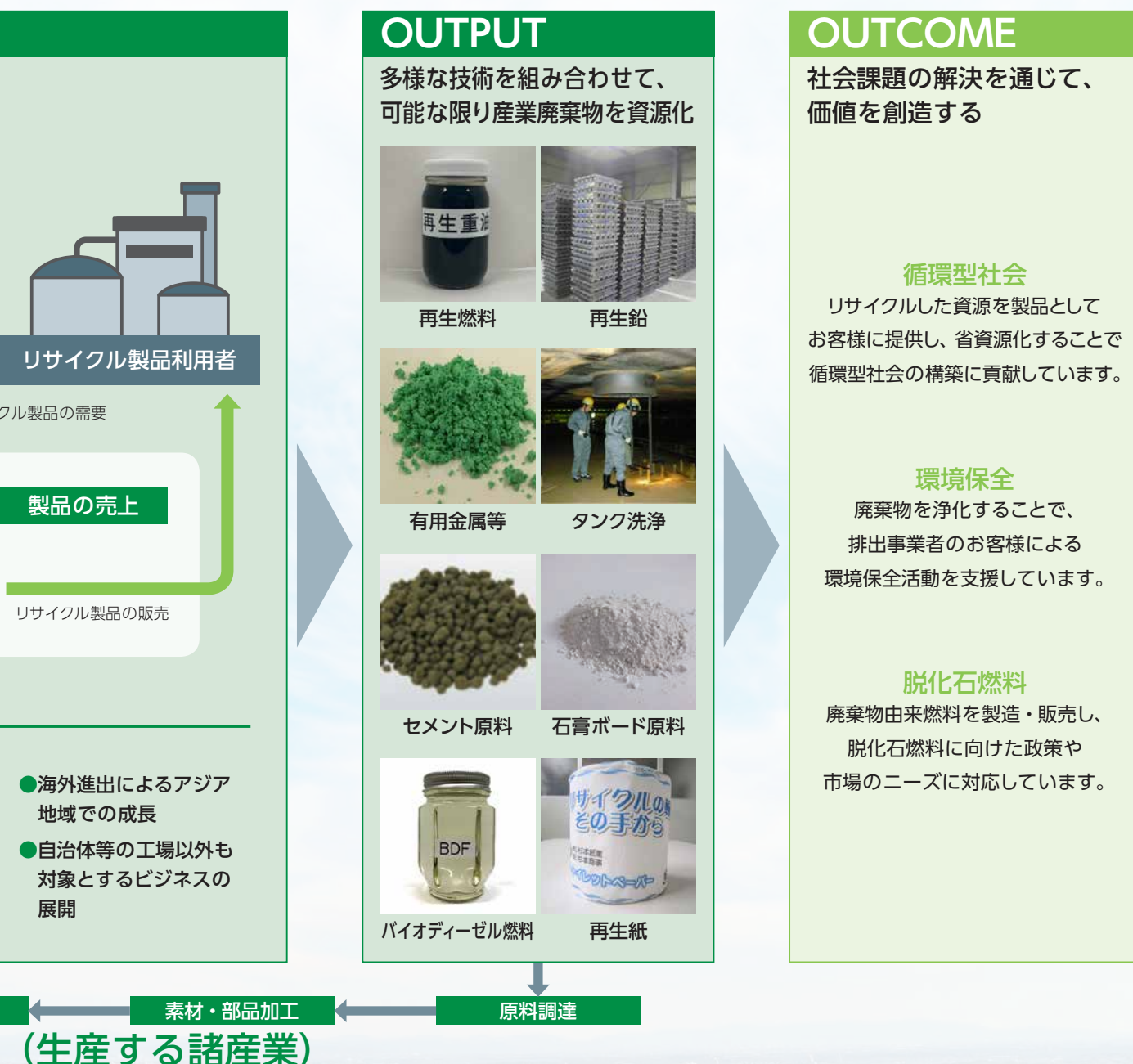
製品組立
動脈産業

コアバリュー

パーパス

リサイクル・産業廃棄物処理業は“静脈産業”と呼ばれます。

心臓から動脈を通して体中に送られた血液を、心臓に返す働きを持つ静脈のように、“動脈産業”であるメーカーが製品を製造する過程で発生する廃棄物を燃料や原料として再資源化し、再びメーカーに返すことが、私たちダイセキグループの役割であると考えています。



未来を創る人を創る

限られた資源を活かして使う

環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

環境創造企業として、 カーボン・ニュートラルと廃棄物から 新たな価値を生み出す資源循環に取り組み、 持続可能な社会の構築に貢献します

代表取締役 社長執行役員 山本哲也

新社長として1年、 経営基盤のさらなる強化に着手

2022年度にダイセキの連結売上高は585億円、当期純利益は86億円と過去最高に達しました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響、半導体不足、東海地方の工業用水の供給停止等により製造業の鉱工業生産指数が伸び悩んだ影響を受けて、期初の目標は達成できませんでした。しかしこれらの外部要因は今後解消に向かうと予測しています。当社としては新規顧客獲得、コスト削減等の自助努力により、外部要因に左右されにくい安定した経営基盤を強化していきます。

2022年5月に新社長に就任してから、環境面、社会面、ガバナンス面の取り組みを進めました。まず環境面についてですが、カーボン・ニュートラルに向けた世界的な潮流はダイセキにとって追い風です。当社は経済産業省が主導するGXリーグへの参画や、再エネ電力の導入等のカーボン・ニュートラルに向けた施策を推進しました。2022年度のCDPスコアは前年度に引き続きBでしたが、2023年度はさらに上を目指します。2022年12月にはサーキュラーエコノミー推進に向けた協定を蒲郡市と締結しました。自治体と連携する取り組みはグループ初です。この協定は地域社会におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指すものです。ダイセキグループの新しいビジネスに繋がられるよう取り組みを進めていきます。

社会面では、ダイセキとダイセキMCRはこのたび前年度に続き、健康経営優良法人を取得しました。2023年4月には社員の健康相談や職場巡回を担当する保健師を採用し、健康経営を強化しています。当社の2022年度における離職率はグループ連結で3.2%、ダイセキ単体で1.9%でした。これは国際水準、同業他社と比較すると低い数値であり、社員の高い定着率を示しています。ハラスメントを防ぎ、意志疎通を取りやすくすることで社員のエンゲージメントを高めることが重要と考えています。



ガバナンスについては、2023年5月に企業経営経験のある社外取締役1名を登用し、社内取締役3名に対し社外取締役4名の経営体制となりました。客観的かつ専門的な知見を経営に取り込むことで、投資家・従業員・取引先などステークホルダーの利益を守り、企業価値を高める経営をしていきます。

国際基準に基づく カーボン・ニュートラルの推進

2022年11月にSBTiから、当社の温室効果ガス排出量削減目標が、世界の気温上昇を抑える「1.5℃目標」に適合するとの認定を取得しました。これはダイセキのカーボン・ニュートラルの取り組みが国際的に認められたことを意味します。当社が主力とするリサイクル事業は少ないエネルギーで産業廃棄物等を処理できることが強みであり、温室効果ガス排出量が焼却や埋立より圧倒的に少なく、環境に優しいものです。この強みを積極的にお客様にアピールし、カーボン・ニュートラル社会実現への貢献と事業拡大を図っていきます。

具体的な排出量削減については、自社の燃料使用や工業的プロセスで生じるSCOPE1をいかに減らしていくかが目下の課題です。現在、グループで使用するエネルギーの半分以上が燃料によるもので、特に業務用車両では多くの軽油を使用しています。業務用EV車両が実用化されていない現在、様々な方策を検討しています。電力等の使用による間接排出であるSCOPE2については、2027年度までに全事業所の電力を再生電力に切り替えることでゼロとする計画です。また、当社の事業活動に伴う他社の排出であるSCOPE3については、2023年度から廃棄物やリサイクル製品の運送を依頼している協力会社との連携を計画しています。協力会社に運送時の燃費データを提供してもらい運送システムを効率化することで、温室効果ガス排出量削減を図っていきます。

我が国が目指す2050年カーボン・ニュートラル社会の実現に向けて、経済社会システムを含めた変革が欠かせません。当社は2022年3月に産官学が協働するGXリーグへの賛同を表明しました。2023年度からは参画企業としてイノベーション創出や制度化に向けた活動を進めていきます。GXリーグでは、参画企業が自主的に排出量取引を行うGX-ETS制度、他社の排出量削減への貢献、国や企業による取り組みや政策の議論を行っています。静脈産業と呼ばれるリサイクル業界を代表する参画企業として、積極的に活動していきたいと考えています。

「100年続く企業」を目指した ダイセキのサステナビリティ経営

私たちは「100年続く企業」という長期的視点から、サステナビリティ経営に取り組んできました。私が経営で重視しているのは第一が「社員の健康」、第二が「社員の安全」、第三が「コンプライアンスの遵守」です。また社員がプロとして社会やお客様からの信頼を得られる、家族に誇れる仕事ができる会社を目指します。

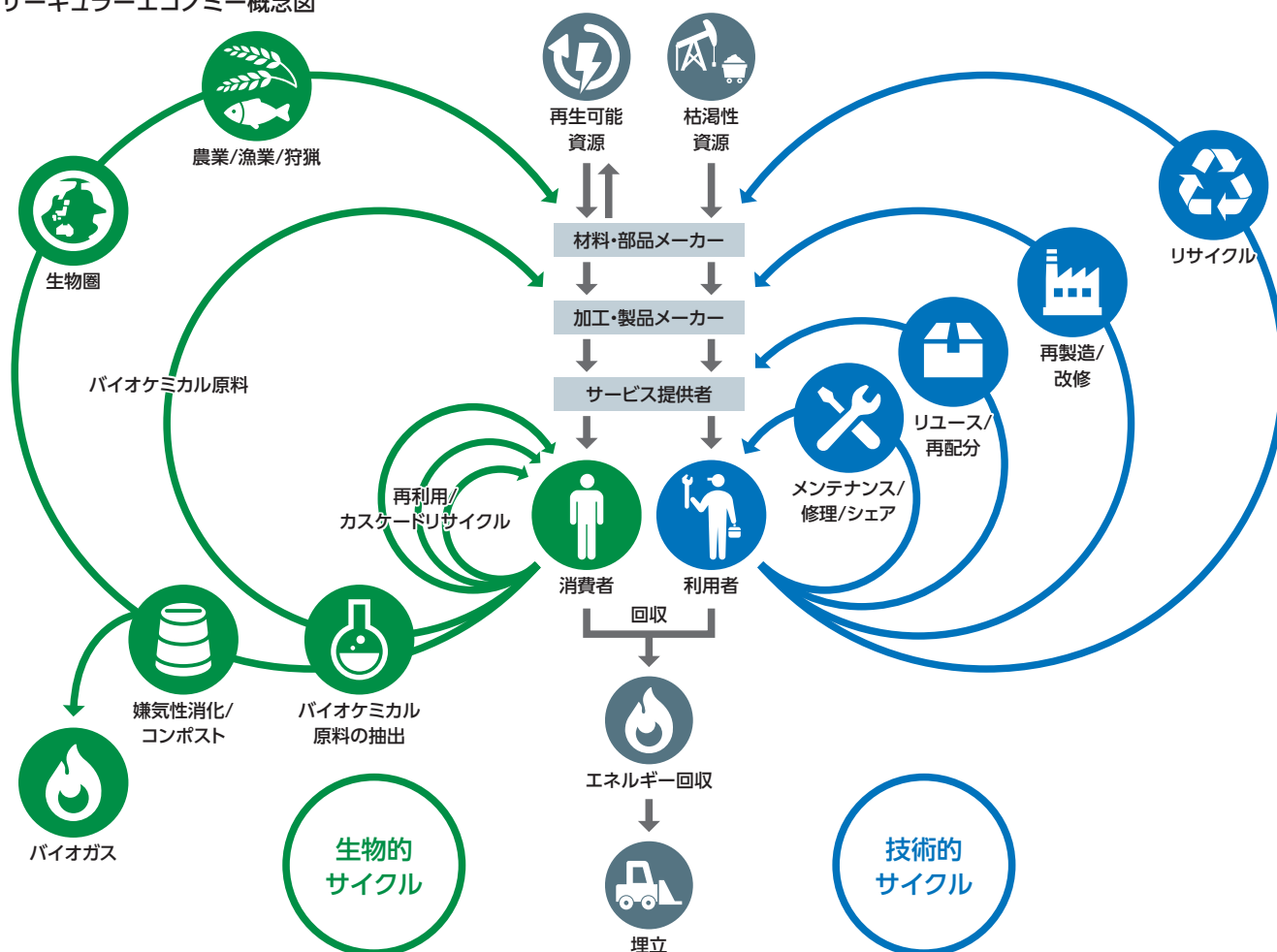
長期経営計画である「VISION2030」では国内シェア30%獲得、売上高・営業利益を3倍にする目標を掲げましたが、その達成には社員ひとりひとりの活躍が欠かせません。また、社員が心身ともに健康に働ける職場環境を創出することが経営者の責務であると認識しています。健康増進や子育て支援などの福利厚生、給与面の充実はもちろんのこと、エンゲージメント調査や360度評価のような社員の声を正しく聴く仕組みをつくり、やりがいを実感できる働きやすい環境づくりに力を入れています。また、危険物を安全に扱うプロフェッショナルの育成と最新設備の導入を積極的に進め、社員の安全を確保していきます。

コンプライアンスに関しては、当社は行政の許認可を受けて事業を営む立場にあるがゆえに、これまで社員の法令遵守に関する知識と意識を高める活動を徹底してきました。

ダイセキがサーキュラーエコノミーで解消を目指す4つの無駄

- ① 資源の無駄 …………… 継続的に再生できない原材料やエネルギー
- ② キャパシティ(能力)の無駄 …… 十分に利用されていない、または未使用の製品と資源
- ③ ライフサイクルの無駄 …………… 耐用年数が過ぎる前に廃棄される使用可能な製品
- ④ 潜在価値の無駄 …………… 廃棄製品から回収・再利用されない部品・原材料・エネルギー

サーキュラーエコノミー概念図



2020年5月31日 一般社団法人サーキュラーエコノミー・ジャパン(CEJ)「サーキュラーエコノミーとは何か」を参照して作成

創業以来ダイセキが地道に守り続けてきた法令遵守の精神は、自社を守ることのみならず、お客様の長期的な利益や地位を守ること、さらにダイセキの社会的責任として大きな意義があると捉えています。

資源を活かし、無駄をなくす ダイセキのサーキュラーエコノミー

私たちは「サーキュラーエコノミーといえばダイセキ」と言われるような環境創造企業を目指しています。ダイセキのリサイクルの理念は、廃棄物を不要物と捉えるのではなく、われわれの技術で有用な物質として活かす発想から始まっています。サーキュラーエコノミーとは天然資源の採掘を最小限とし、廃棄物や使用済の製品等を資源として循環させる経済活動であり、私たちの追求する理念と合致します。

サーキュラーエコノミーが実現された社会では、製造業はメンテナンス、再販売、再利用、再製造、リサイクルを想定した材料調達や製造工程が求められます。その際、資源循環のノウハウや幅広いネットワークをもつ企業の存在価値が高まるので、当社が大きく貢献できるチャンスになると考えています。ただし、サーキュラーエコノミーが普及していない現時点では、廃棄物の分別・運送コストが企業の負担となり、温室効果ガス排出量の増加要因にもなっている状況です。このような現実問題に即して、資源の選定、技術開発、原材料の仕入先と販売先の検討などの独自のソリューションを提供する環境ビジネスを展開しつつ、環境性と収益性を両立したサーキュラーエコノミーのビジネスモデルを構築していきます。ビジネスの検討対象には工場から廃棄物が排出される前の段階へのアプローチや、各自治体で排出される一般廃棄物へのアプローチも含まれます。蒲郡市との協定はこの一環で締結したものです。

私たちが製造業のお客様が気付いていない点を補うことで、サーキュラーエコノミーの推進に貢献できるかもしれません。例えば、工場に対する単一素材での製造方法の提案や、リサイクルしやすいノウハウの共有などです。私たちはこれまでリサイクルを主力事業としてきましたが、これからは社会が求めるサーキュラーエコノミー社会の実現に向けて、企業、自治体の皆様のお役に立てるビジネスを作り上げていきます。

こうしたダイセキの最前線の取り組みをより多くの方にリアルタイムに知っていただくために、2023年4月にホームページを全面リニューアルしました。企業や市民の方々に私たちの取り組みを伝え、未来を担う学生の方々にBtoB企業であるダイセキに関心を寄せていただけるよう、私たちのパーパスや事業内容をわかりやすく明確に伝えることを意識しました。また投資家の方に向けては、より詳細なサステナビリティ情報を開示しています。

ダイセキは環境創造企業としてさらなる成長を続け、持続可能な環境・社会・経済に貢献していきます。これからのダイセキに、さらなるご期待をお寄せいただけると幸いです。



長期経営ビジョン「VISION2030」と 長期経営計画の進捗状況

ダイセキグループでは海外メジャーと競り合える規模と内容を備えるために、2018年度に策定した長期経営ビジョン「VISION2030」に取り組んでいます。

長期経営ビジョン 「VISION2030」

「VISION2030」に基づき、3倍の売上高、
3倍の営業利益を達成し、業界の太陽(SUN)を目指す
「33(サンサン)プロジェクト」を推進しています。

2030年度 長期計画

- 連結売上高 **1,500** 億円
 - 連結営業利益 **250** 億円
- 2017年度比で2030年度までに
3倍の売上高、3倍の営業利益を
達成し、業界の太陽(SUN)を目
指します。

2025年度 中期計画

- 連結売上高 **690** 億円
- 連結営業利益 **147** 億円

2022年度 実績

- 連結売上高 **585** 億円
- 連結営業利益 **127** 億円

2017年度 目標設定(実績)

- 連結売上高 **491** 億円
- 連結営業利益 **87** 億円

2017年度

2022年度

2025年度

2030年度

ダイセキグループの基本戦略

国内エリア戦略

- 既存事業所間連携による希薄なエリアの濃密化
- 新規事業拠点開発により新規エリアへの進出

海外エリア戦略

- アジア市場への進出を念頭に市場調査を開始

技術・設備開発

- リサイクル率の上昇
- 新規技術・設備導入による取扱品目の拡大

グループ戦略

- 人材交流を含めた連携強化による
シナジーの拡大

人材
開発

既存
事業

新規
事業

職場環境

- 働きがいも成長も望める職場環境
- ジェンダーフリーな職場環境

人材育成

- グループ企業間の人材交流の活発化
- 教育制度の拡充
- 新規プロジェクト社内公募制の実施

M&A戦略

- 「環境」「リサイクル」をキーワードとするM&A

アライアンス戦略

- 異業種も含めたアライアンスの推進

2022年度の進捗状況

① 3つの新規事業拠点の開設

● 広島事業所

2021年8月 土地取得 20,454m²
2023年1月 工場建設着工
2024年3月 稼働予定

● 他2拠点についても適地調査中

② 3つの主力事業の確立

● サーキュラーエコノミーの推進

● 工場以外の顧客も対象とする事業の開発

2022年12月 蒲郡市との連携協定締結

● 取扱品目拡大による

環境創造企業への成長

工場廃液(ダイセキ)、土壌(ダイセキ環境ソリューション)、金属(ダイセキMCR)に加えて、取扱品目拡大を検討中
(2023年3月31日開示、ダイセキ環境ソリューションのM&A案件等)

● 2022年にパーパス「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」を発表

③ コア事業国内シェア30%

● 関西事業所 播磨リサイクルセンター

2019年9月 土地取得 63,432m²
2023年1月 第1期工場稼働開始

● 2023年2月末 ダイセキの国内シェア25.2%

(取引有5,663工場/国内従業員100名以上の製造業工場22,491)

今後に向けた「VISION2030」の計画

2017年度の3倍の売上高・3倍の営業利益、業界の太陽(SUN)を目指す

目標とする経営指標とバリュードライバー

経営指標	● 連結売上高1,500億円、連結営業利益250億円を達成 ● 連結ROE10%以上を維持しながら、2030年度までに15%以上に向上 ● 増配、また必要に応じて自己株式取得により配当性向を徐々に引き上げる		
	売上高成長	収益性向上	効率性向上
バリュードライバー	● 東日本、西日本のシェアアップ ● 周辺事業の拡大(子会社、M&A)	● リサイクル技術の向上 ● 変動費・固定費の管理によるコスト削減	● オペレーションの向上 ● 設備投資、M&A、株主還元(増配・自己株取得等)による資本効率の向上

2023年度の計画

- サーキュラーエコノミーを軸とする新しいビジネスの開拓
- 工場以外の潜在顧客の掘り下げによる新たな市場開拓
- 大学と連携した新技術や新ビジネスの開発
- ダイセキグループとのシナジー効果の高い企業のM&A
- ダイセキグループ内の連携強化による収益増

長期経営ビジョン「VISION2030」達成に向けて ダイセキグループが一体となって 既存事業の拡大と 新規事業の開拓に挑戦します

代表取締役 副社長執行役員 伊藤泰雄

環境ニーズの追い風に乗って ダイセキのフィールドを拡げる

2018年6月、ダイセキの長期経営計画「VISION2030」を掲げました。既存リサイクル事業の拡大と新規事業の開拓に取り組むことで、連結売上高と連結営業利益を3倍、業界シェア30%獲得などを目指すものです。当社は国内における先駆的なリサイクル企業であると自負していますが、さらに成長し2030年度までにアジアNo.1のリサイクル企業となることを目標としています。

既存事業においては、広島事業所、南関東地区、東北地区での事業所開設計画を進めています。シェアを高めると同時に、長距離輸送による環境負荷やコストを削減することが狙いです。中国地区では2024年3月の広島事業所稼働に向けて工事を進めており、他2拠点も適地を探している最中です。

技術開発については、これまで取り扱ってきた液体、土壌、金属に続くリサイクル品目の拡大、リサイクル率の向上、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献できる新しい技術開発に注力します。ダイセキは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」をパーパスに掲げています。廃棄物を資源化するリサイクル技術で、資源の少ない日本でのモノづくりに貢献することがわれわれの使命です。そのためにはグループ連携が欠かせません。すでにダイセキとダイセキ環境ソリューションで営業連携が始まっていますが、人的交流や情報共有を促進し、ワンストップソリューションを提供したいと考えています。

海外展開については、東南アジアを中心に法体系と事業基盤の調査を実施しています。新興国では急激な工業化に伴う廃棄物問題が深刻化しています。これらの新興国ではまだ日本ほど環境規制が厳しくないため、日本国内とは求められるサービスが大きく異なります。そこで新興国向けのビジネスモデル構築に向けて幅広く情報を収集し検討を進めています。将来的にはダイセキの環境技術を世界で活かしていきたいと考えています。

M&Aやアライアンスを強化し、 主力事業となり得る新規事業に挑む

新規事業については、ダイセキの主力事業となり得る売上高150億円規模の事業を3件立ち上げる目標を掲げています。これまで全社員対象の新規ビジネスアイデアコンクールを3回開催したところ、斬新なアイデアが提案されました。これらのアイデアをもとに事業化に向けた検討を進めています。



シェア拡大と技術力強化に繋がるM&Aも推進しています。当社のリサイクル事業との親和性が高く、相乗効果を生む企業と組むことを基本方針としています。2023年3月にダイセキ環境ソリューションが杉本商事のM&Aを発表しました。同社の一般・産業廃棄物の運搬処理、古紙回収リサイクルの技術サービスを取り込むことで、お客様にご提供できる解決策を拡げます。

アライアンスでは、蒲郡市とサーキュラーエコノミー推進に向けた協定を締結しました。例えば同市内で排出される廃油を原料としてダイセキが再生重油にリサイクルし同市内で利用してもらう取り組み等を検討しています。廃棄物処理や有効活用は自治体の抱える共通課題であり、ダイセキが事業の枠組みを構築し、全国に繋げていければと考えています。また、われわれのお客様である製造業の企業とアライアンスを結ぶことで、資源を循環させる仕組みも提案していきたいと考えています。

ESG経営を基盤とした 「VISION2030」の達成へ

「VISION2030」を掲げて5年が経過しましたが、達成に向けて、数字の積み上げと成長への下地づくりが着実に進んでいると捉えています。

2030年度までに連結で売上高1,500億円、営業利益250億円、ROE15.0%を達成する目標に対して、2023年2月期の実績は売上高585億円、営業利益127億円、ROE11.3%でした。2018年2月期から2023年2月期の5年間に売上高は19%増、営業利益は45%増、ROEは9.9%から11.3%に増となりました。国内シェアを2030年度までに30%にする目標については、2023年2月期で25.2%に達し、目標達成に近づいています。

成長を生み出す下地づくりのために、人的資本とグループガバナンスが重要と捉えています。人的資本については、

全社員が毎月参加するコンプライアンス勉強会、昇進時に行う階層別研修、幹部候補者向けマネジメント研修等の教育を実施しています。また社員のエンゲージメント向上のために、管理職が部下社員を正しく公平に人事評価するための評価者研修、当社の課題や社員の不満・悩みを把握するためのエンゲージメント調査、全社員から働きやすい職場づくりに向けた意見を聞き組織的に対応する職場環境改善プロジェクトを実施しています。グループガバナンスについては、ダイセキからダイセキMCRとシステム機工に役員を1名ずつ派遣し、グループ会社の経営とグループ内連携の強化を図っています。

この5年間の社会変化として実感するのは、政府による「2050年カーボン・ニュートラル宣言」をきっかけとするESG経営の高まりです。当社は以前から環境ビジネスを標榜してきましたが、ESG経営はダイセキの持続的成長や企業価値を高めるために必要不可欠です。

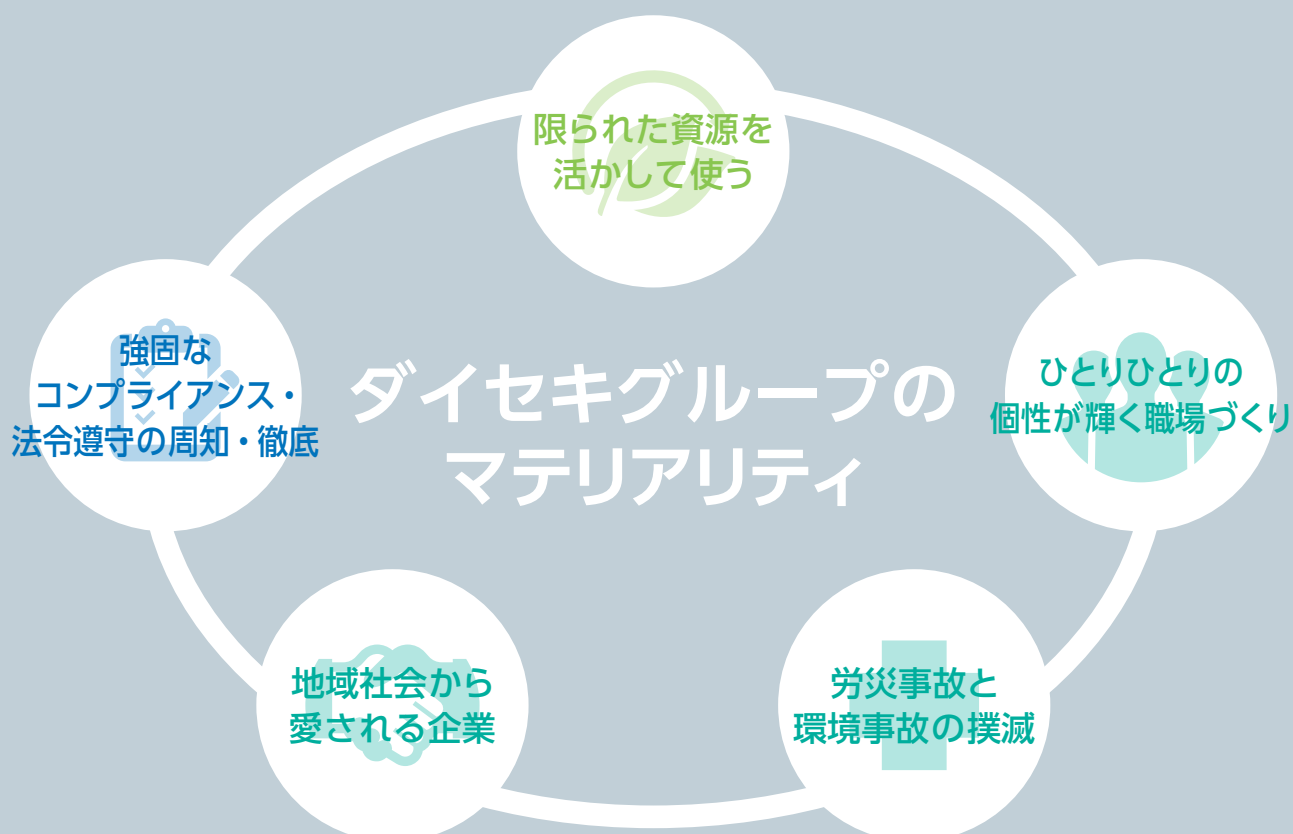
環境面では、サーキュラーエコノミーに貢献するビジネスモデルの構築に取り組んでいます。これまでの当社の事業は製品の品質が原材料よりも低下するカスケードリサイクルが主でした。今後は他社と連携することで、より高品質なリサイクル製品を提供するマテリアルリサイクルへの移行を目指します。将来的にはサーキュラーエコノミーとカーボン・ニュートラルの両方に貢献できるビジネスを当社の主力事業にしていきたいと考えています。

社会面では、前述の通り、人的資本の強化が課題です。「VISION2030」の達成には、未知の分野に挑戦するひとりひとりの発想力と行動力が必要です。そのために社員のパフォーマンスを最大化できる仕組みを整備していきます。

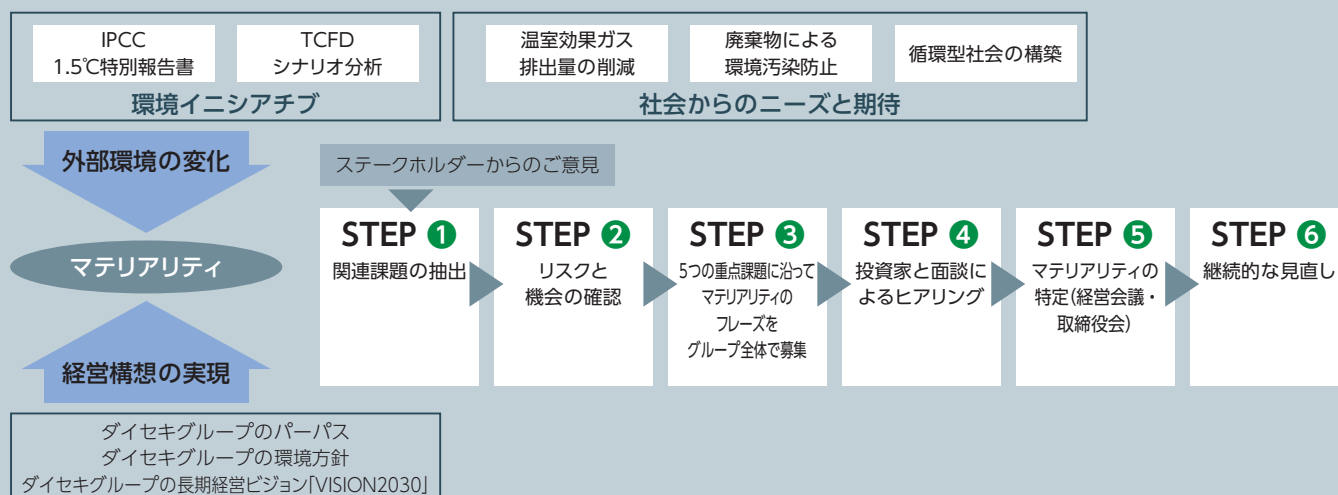
ガバナンス面では、高度なESG経営を実現すべく、企業経営経験のある社外取締役をお迎えしました。われわれ取締役が“攻めの経営”を行い、結果責任をもつことがダイセキの未来を拓きます。今後も社員とともにグループ一丸となって「VISION2030」達成に向けて前進していきます。

ダイセキグループの重点課題と マテリアリティ特定プロセス

ダイセキグループでは環境を通じ社会に貢献する環境創造企業として持続的に成長していくために、5つのマテリアリティを特定して取り組みを推進しています。ESGの観点と連動を図りながら中長期的な視点で企業価値向上を促進していきます。



● マテリアリティ特定プロセス



● 重要課題の重要性評価

高い	低い		高い
	当社の事業活動における重要性		
ステークホルダーに対する重要性		●ダイバーシティ ●ワークライフバランス ●人材育成	●カーボン・ニュートラル ●サーキュラーエコノミー ●環境保全 ●お客様との信頼関係 ●健康経営 ●社員のエンゲージメント向上 ●コンプライアンス遵守 ●コーポレート・ガバナンス ●コア事業シェアアップ ●新規事業の開拓
		●地域との信頼関係 ●自治体や大学との連携 ●地域への貢献	●ひとりひとりの個性と能力の発揮 ●安全確保の理念 ●安全に取り組む人づくり ●安全教育 ●安全に必要な設備
	低い		

● 考慮した主な意見

● 投資家

- 自社の温室効果ガス排出量削減
- 水循環への貢献
- 有害廃棄物排出量の情報開示
- 社員教育、労働マネジメントの強化
- 人権保護
- 安全マネジメントシステムの導入
- 業績連動報酬制度の導入
- グループ会社管理の強化
- [VISION2030]の目標管理
- コンプライアンス遵守

● ダイセキグループの役員及び社員

- サークュラーエコノミー社会の実現
- 気候変動対策の推進
- ひとりひとりの個性と能力の発揮
- 安全を最優先し安心して働ける職場
- 地域社会との共存・共栄
- コンプライアンス遵守による信頼獲得

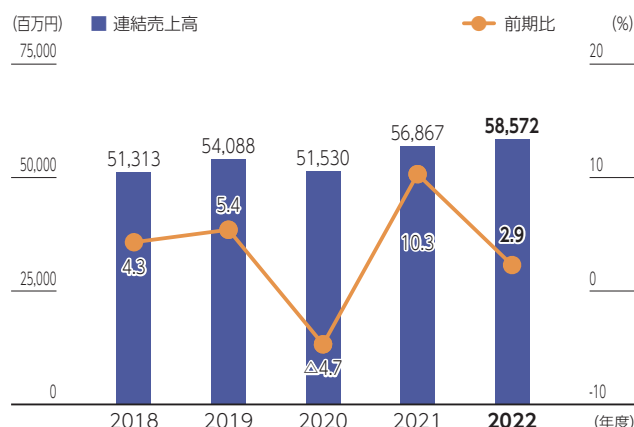
● 各課題とSDGsとの関連、取り組み、実績評価

ESGマテリアリティ		2022年度の取り組み	ステークホルダーの関心度	ダイセキグループへの影響度	目指す姿	関連ページ
マテリアリティ	重点項目					
限られた資源を活かして使う	● サークュラーエコノミー ● カーボン・ニュートラル ● 環境保全 ● 環境創造企業としてのお客様との信頼関係強化	温室効果ガス排出量削減目標のSBT認定を取得し、削減に取り組みました。CDPのBランクを取得しました。	極めて高い	極めて高い	      	P27 ~36
ひとりひとりの個性が輝く職場づくり	● 健康経営(社員、家族、サプライチェーン) ● ダイバーシティ、インクルージョン ● ワークライフバランス ● 人材育成(プロとして社会やお客様からの信頼を獲得し、家族に誇れる仕事ができる社員) ● 家族に誇れる職場・会社(やりがいや働きがいのある安全で不正のない職場を社員と会社が創る)	人材育成方針と職場環境整備方針を策定し、人的資本経営を推進しました。	極めて高い	非常に高い	   	P37 ~40
労災事故と環境事故の撲滅	● 安全を全てに優先させる理念 ● プロとして安全に取り組む人づくり ● 危険予知訓練、リスクアセスメント ● 必要な設備の更新と増強	真の事故原因の究明や、お客様先の安全パトロール等、事故防止活動を徹底しました。	非常に高い	極めて高い	 	P41 ~42
地域社会から愛される企業	● 地域の住民との交流、信頼関係の構築 ● 地域の自治体や大学との連携 ● 地域に根差し、環境を通じて地域に貢献できる企業	自治体のイベントへの参加、大学と連携した実学研修を実施して、自治体や大学との連携を深めました。	高い	高い	 	P43 ~44
強固なコンプライアンス・法令遵守の周知・徹底	● 廃掃法等の関係法令の遵守 ● コンプライアンス勉強会による社員教育 ● コーポレート・ガバナンスの強化	全社員が毎月出席するコンプライアンス勉強会を通じて、法令遵守の意識と知識の向上を図りました。	非常に高い	極めて高い	 	P45 ~50

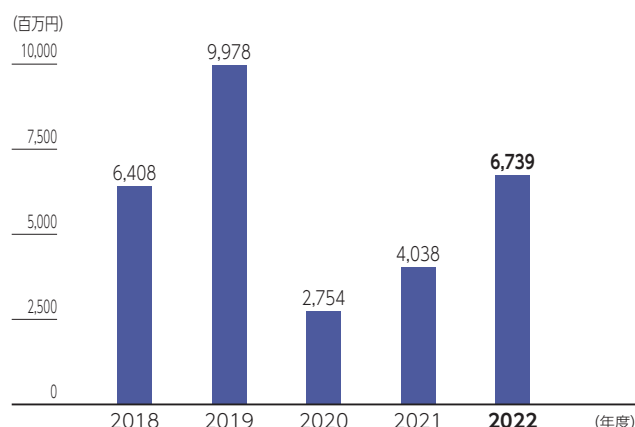
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

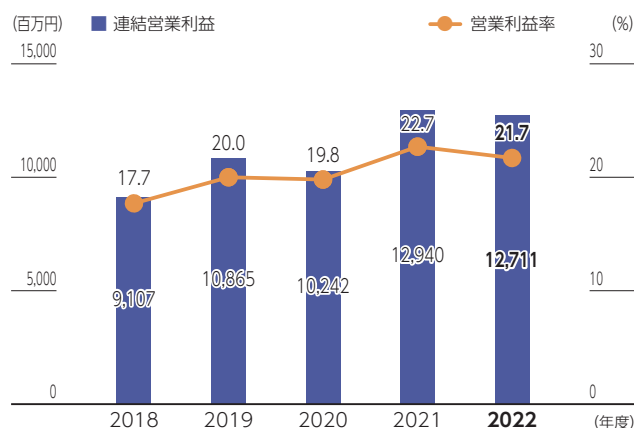
連結売上高



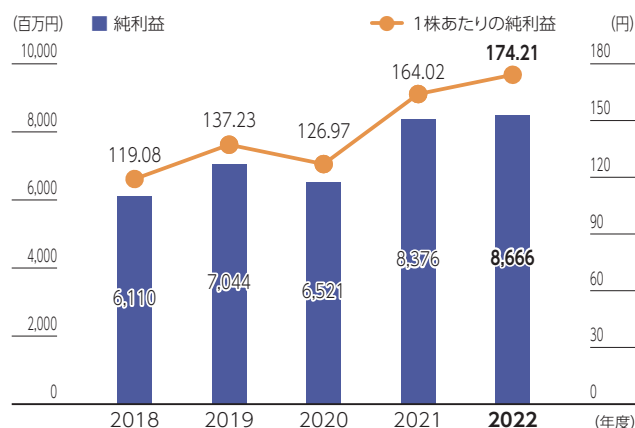
連結設備投資額



連結営業利益・営業利益率

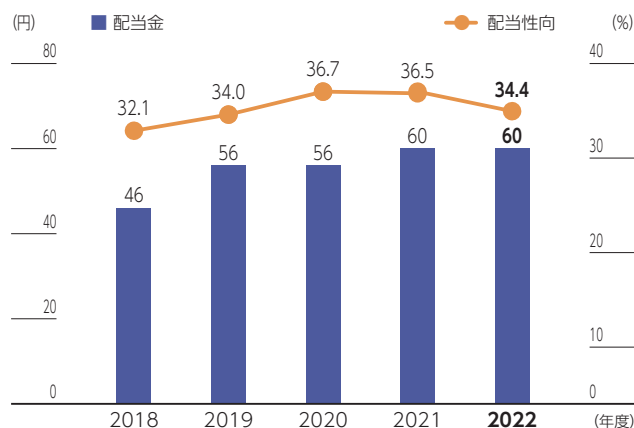


親会社株主に帰属する当期純利益



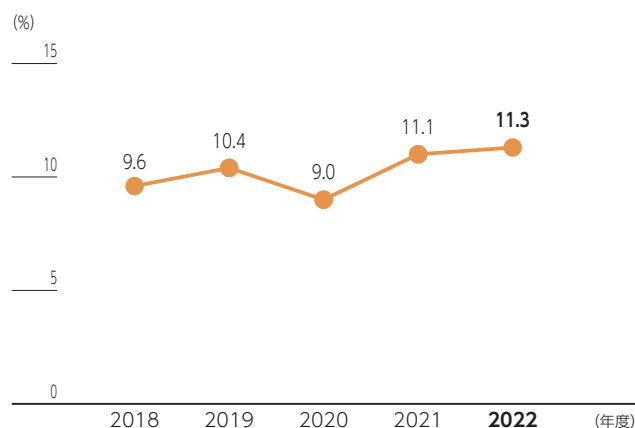
(注) 2021年9月に普通株式1株につき1.2株の割合での株式分割を実施、これに伴い2018年度の期初に株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純利益を算定

配当金・配当性向



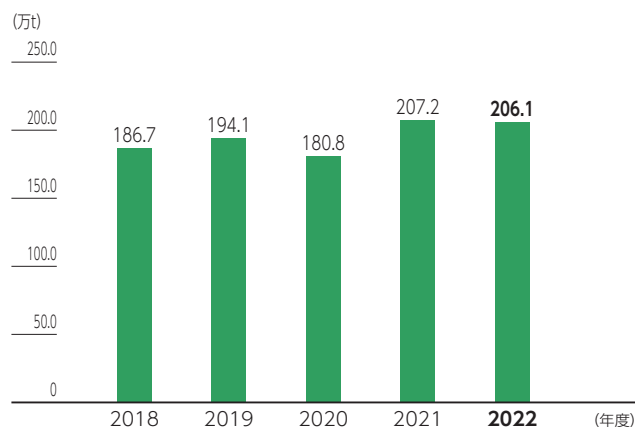
(注) 2021年9月に普通株式1株につき、1.2株の割合で株式分割を実施

連結ROE

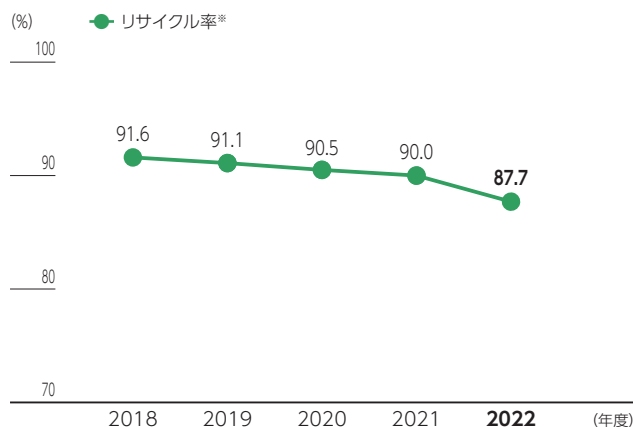


非財務ハイライト

ダイセキグループのリサイクル処理入荷量

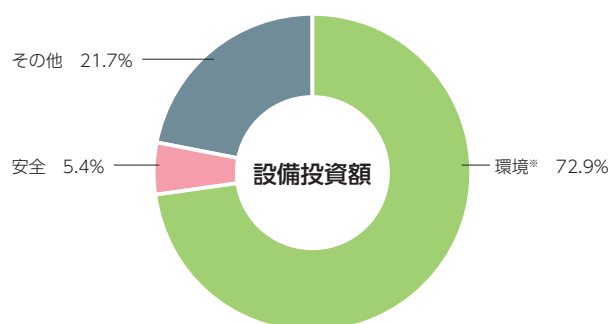


ダイセキグループのリサイクル率



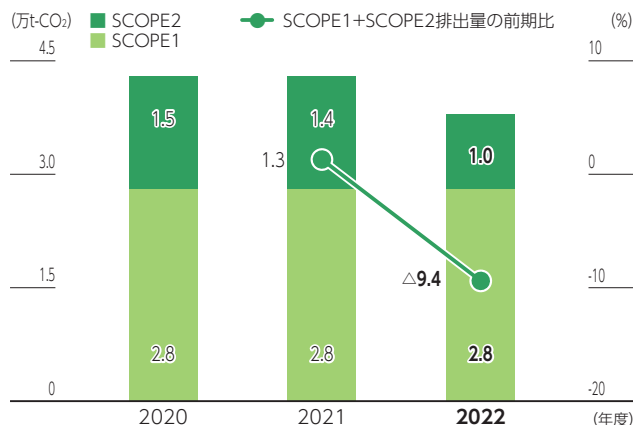
(注) 処理が困難な品目のリサイクルに挑戦しているため近年リサイクル率が低下、現在リサイクル率向上に向けた技術開発を実施
※ リサイクル率の定義については、P28を参照

ダイセキグループの目的別の設備投資額内訳(2022年度)



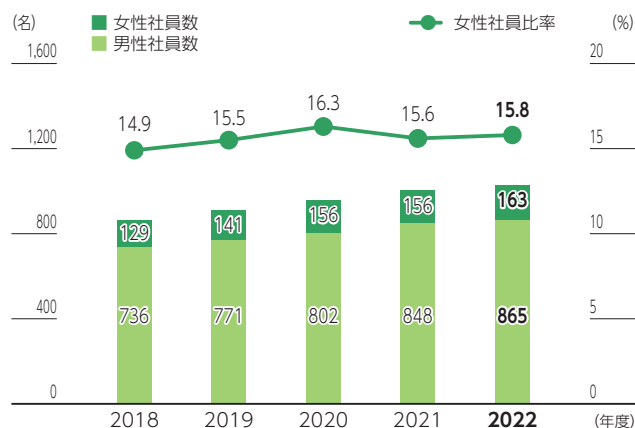
(注) この設備投資額には土地の購入費用は含まない
※ 環境にはリサイクル推進、公害防止、CO₂排出量削減を目的とするものを含む

ダイセキグループのSCOPE1+SCOPE2排出量の推移



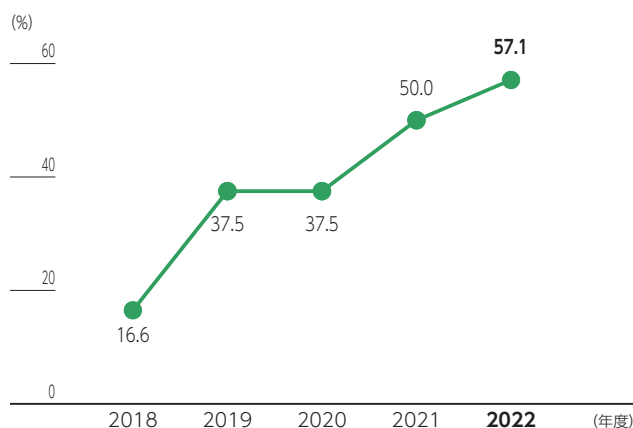
(注) 2018年度と2019年度におけるグループの排出量は未開示

ダイセキグループの男女別社員数



(注) 正社員のみ的人数
(嘱託、契約社員、派遣社員、出向受、パート、アルバイト、準社員は含まない)

ダイセキの社外取締役比率



(注) 当該年度の事業活動を報告する有価証券報告書の記載に基づく

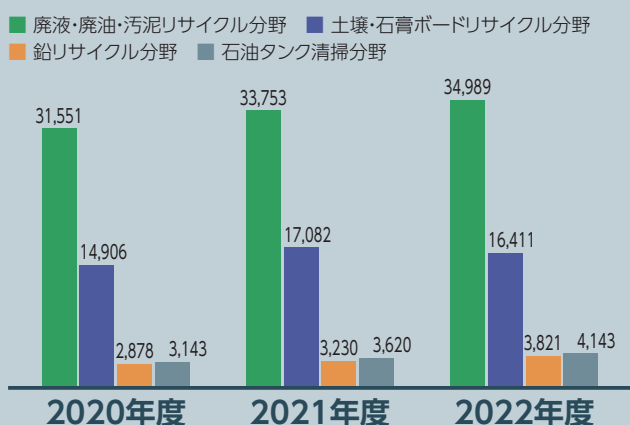
ダイセキグループの各事業業績

ダイセキグループでは環境保全、資源循環、脱化石燃料の価値を生み出すことを念頭にグループ各社で事業を進めています。ここでは4つの分野(廃液・廃油・汚泥リサイクル分野、土壌・石膏ボードリサイクル分野、鉛リサイクル分野、石油タンク清掃分野)に分けて、それぞれの業績と取り組みを説明します。

※2023年3月にダイセキ環境ソリューションがM&Aをした杉本商事と杉本紙業は来期から含めます。

連結売上高

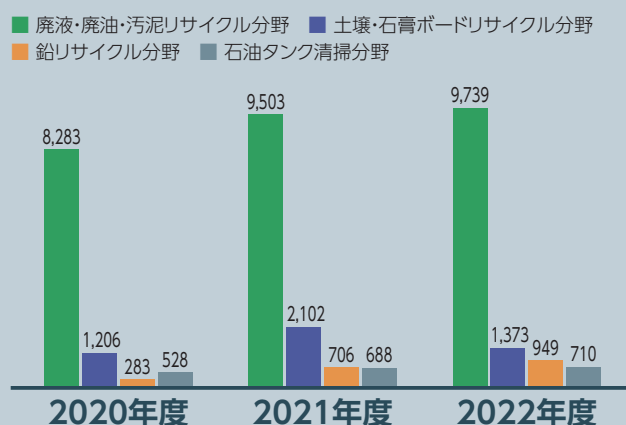
単位：百万円



(注)廃液・廃油・汚泥はダイセキと北陸ダイセキ、土壌・石膏ボードはダイセキ環境ソリューションとグリーンアローズ中部・グリーンアローズ九州、鉛はダイセキMCR、石油タンク清掃はシステム機工の情報をそれぞれ記載。

連結営業利益

単位：百万円



プラス要因

Strength

(強み)

- 優れたビジネスモデルによる利益率の高さ
- リサイクル率の高さ
- カーボン・ニュートラルへの貢献
- 全国に展開するネットワーク
- 幅広い取扱品目
- 解釈が難しい廃掃法に関する知識
- 災害発生時の緊急対応能力の高さ
- 廃液や廃油の浄化による環境保全への貢献

内部要因

マイナス要因

Weakness

(弱み)

- サーキュラーエコノミーをまだ主力事業にできていない
- 事業範囲が国内のみであり、まだ海外展開できていない
- 海外メジャーと比べると事業規模が小さく、事業範囲が限定的

Opportunity

(機会)

- カーボン・ニュートラルを求める顧客の増
- 資源価格高に伴うサーキュラーエコノミーの必要性の高まり
- 国際社会の生物多様性、水循環への関心の高まり
- 廃掃法の規定による国内の廃棄物処理業の参入障壁の高さ

外部要因

Threat

(脅威)

- 国内製造業の停滞に伴う国内産廃市場の縮小
- カーボン・ニュートラルの規制強化に伴うエネルギーコストの増大
- 厳格な廃掃法の規定、及び自治体ごとに異なる廃掃法の解釈による事業を拡大するうえでの障壁

グループ会社各社の紹介

ダイセキ環境ソリューション

代表取締役社長 山本 浩也

土壌分野では土木工事から発生する汚染土壌の浄化とリサイクルを行っています。リサイクル土壌は建築資材やセメント原料として利用されています。石膏ボード分野では、解体現場で発生する石膏ボードを回収、分離して、再生石膏ボードや再生紙等の原料としてリサイクルしています。

今後は、首都圏、中部圏、近畿圏の大規模工事案件の着実な遂行、川上営業やコンサルティング営業強化を図ります。2023年5月に廃石膏ボード工場の処理施設を増強しました。石膏ボードリサイクル事業のさらなる事業拡大も進めていきます。



ダイセキMCR

代表取締役社長 本郷 忠史

ダイセキMCRでは廃バッテリーを回収、分離、熔解・精錬して鉛インゴットにリサイクルしています。鉛インゴットはバッテリーメーカーで利用されています。当社ではお客様からのニーズに応じて温室効果ガス排出量削減に注力しています。鉛の熔解工程で多量のCO₂を排出することを考慮し、2014年にコークスの代わりにLNGを使うことで導入前と比べて排出量を約60%削減しました。さらに2022年3月からカーボン・ニュートラルLNGを導入しました。

今後はさらにカーボン・ニュートラルとサーキュラーエコノミーに貢献できるビジネスを展開していきます。



システム機工

代表取締役社長 田中 経保

システム機工では、石油タンクやタンカー内貯槽の洗浄工事等を行い、タンク内に堆積した原油スラッジを回収しています。洗浄工事の技術と体制は国内外でトップクラスの評価を受けています。

従来は大型の石油タンクを主なビジネスの対象としていましたが、現在はダイセキと連携して、製造業の工場にあるタンクも対象としています。グループのシナジーをさらに強化させていきたいと考えています。



北陸ダイセキ

代表取締役 三島 克也

北陸ダイセキでは、コンクリート製品の離型剤、特殊工作油や切削油及び工業用潤滑油、金属部品や機械の錆を防ぐ防錆剤等を製造販売しています。また廃油を収集し、その成分・性状に応じて加工油等に加工し、廃油のリサイクルを行っています。廃油リサイクルはダイセキの創業時から長く取り組んでいるものですが、今でいうサーキュラーエコノミーの先駆的なものであったと思います。限りある資源を活かして使うことを理念として、さらなる事業の活性化とグループ連携に取り組んでいきたいと考えています。



“静脈産業”として価値創造し続ける ダイセキグループの営業が目指す姿

環境創造企業であるダイセキグループが成長・発展し続けるには、
技術力と知見だけでなくあらゆる業種のお客様に対応できる高い営業力が不可欠です。
今回は、ダイセキとダイセキ環境ソリューションの営業部門トップによる取り組みをご説明します。

カーボン・ニュートラル時代に応える ダイセキグループの資源循環ソリューション

—— SDGsやESG投資に関連して新たなニーズを営業活動で感じることはありますか？

天野 カーボン・ニュートラル時代に適合したダイセキのリサイクルに対する需要は日に日に高まり、かつてない追い風が吹いていると感じています。私どもが選ばれる理由に、リサイクル率が高く、環境に優しい廃棄物処理をできる技

術力があります。特にダイセキの燃やさないリサイクル処理はカーボン・ニュートラルを志向するお客様への大きな訴求点になっています。

鈴木 私も実感するところです。ダイセキ環境ソリューションでは建設業のお客様が多いのですが、製造業等の施主様側から汚染土壌の処理など環境配慮の要請が増えています。われわれの事業エリアは製造業が強く、環境・資源対策を先取りした優良企業が多くあります。建設業もそれに追従して、環境に優しいリサイクル材を選ぶなど、好循環は起こりつつあります。

天野 大手製造業のカーボン・ニュートラルへのニーズも高まっています。ダイセキでは以前からCO₂排出量の少ないリサイクル処理サービスやリサイクル製品を売りとしてきましたが、今後はカーボン・ニュートラルに貢献できる新しい商品開発の検討を進めています。

また、ダイセキはCDP(気候変動)でBランクを取得していますが、今後さらなるランクアップを目指しています。これは、世界的に影響力の高い環境格付け機関の評価ですので、営業活動にもプラスに働くと考えています。

—— 静脈産業がサーキュラーエコノミーやサステナビリティに貢献するために何が必要ですか？

天野 廃棄物を出す動脈産業のお客様と、リサイクルを行う静脈産業の連携を深める必要があります。現在リサイクルできていない廃棄物でも、動脈産業のお客様が分別や加工方法を工夫することで再利用できる可能性があります。静脈産業がそのノウハウを伝え、動脈産業が対応することでリサイクルの幅を広げていくといった連携体制が重要です。それには動脈産業側の明確な動機づけも必要です。コストに見合うメリット、あるいは法規制など国全体での仕組みづくりが必要でしょう。

鈴木 汚染土壌や産業廃棄物の処理費用は、企業にとって

鈴木隆治

ダイセキ環境ソリューション 専務執行役員 環境事業本部長
東日本エリア担当
2007年 取締役役に就任。2010年から2013年にシステム機工の取締役を務める。2013年からダイセキ環境ソリューション環境事業本部の副本部長及び本部長を務める。2022年から現職。

時に経営を圧迫する要因となっているのが現状ですから。環境修復費用の補助金制度や税制面の優遇措置などの政策も有効だと思います。

天野 廃プラ、スクラップなど廃棄物由来の資材を海外に流出させず国内で循環させる仕組みづくりも早急に検討すべきです。日本は資源が乏しい国です。廃棄物を国内で原材料として循環できれば経済的なメリットは相当大きいでしょう。

鈴木 廃棄物が海外へ流出してしまっています。これは海外の方が廃棄物が高値で売れるためです。高品質スクラップ類など戦略資源が国内で調達できる仕組みを求めています。

廃棄物処理とリサイクルのプロとして 新たな価値を生み出すダイセキDNA

——ダイセキグループ全体の営業の強みは、どこにあるとお考えですか？

天野 両社に共通しますが、第一に信用力です。万が一、委託業者が廃掃法に違反した場合、お客様は排出事業者としての重い責任を問われます。ダイセキには約半世紀にわたり、コンプライアンスを遵守してきた揺るぎない実績があり信用されています。

鈴木 第二に、製造業のお客様の幅広いニーズに応える対応力です。第三に、ワンストップソリューションで実務を内製化している点です。自ら汗をかいて工夫して、廃棄物に付加価値をつけていく——そういうDNAが根づいています。

天野 廃棄物処理とリサイクルのプロとしての矜持ですよ。ね。災害や事故発生時も、われわれは政府や自治体の要請に応じて廃棄物や汚染に関する問題解決に取り組んでいます。東日本大震災など大災害の際も、ダイセキは直ちに被災地に駆けつけて復旧支援を行いました。

鈴木 機動力には誇れるものがあります。顧客ニーズ把握からご提案、納期に間に合わせる段取りと実務、組織としての判断スピードも早いと自負しています。このスピード感は競争力のコアコンピタンスです。

——今回、ダイセキとダイセキ環境ソリューションが営業連携を強化する狙いは何でしょうか？

鈴木 これまではお客様からリクエストがある時に連絡し合う形の受動的な連携でした。今後は潜在ニーズのある顧客層をスクリーニングしていき、能動的にダイセキグループの知見を提供していきます。われわれの存在感を高め、お客様満足度を高めていくことが狙いです。

天野 ワンストップソリューションの強化です。例えば、ダイセキのお客様は工場を移転する時に工場の土壌を浄化することが求められます。よってダイセキの営業担当が商談する際に、

土壌浄化のニーズが見込まれる時はダイセキ環境ソリューションの営業担当も同行する取り組みを始めました。

鈴木 お客様のニーズを満足させるために、顧客情報の棚卸し、該当先への連携訪問・提案の協業、KPI導入による組織的なプロセス把握等の諸施策を展開中です。

これからダイセキグループが 成長するために営業が取り組む施策

——ダイセキやダイセキ環境ソリューションの営業に求められるものは何だと思いますか？

天野 固定観念に捕らわれない自由な発想力です。環境ビジネスへのニーズはめまぐるしく変化しています。そのニーズを敏感に察知して、一歩先のサービスで社会に貢献することがわれわれの使命だと考えています。

鈴木 ダイセキ環境ソリューションとしてはリソースの確保です。汚染土壌及び関連産業廃棄物としては業界の中心メンバーであり、おかげさまで引合いは数多くありますが、皆様のご要望に全てお応えしきれていないのが課題です。コンサルティングの品質や実働を高めていくために、社内外の従業員たちの教育育成、戦略的なパートナーとの協業等をスケールアップしていきたいと考えています。



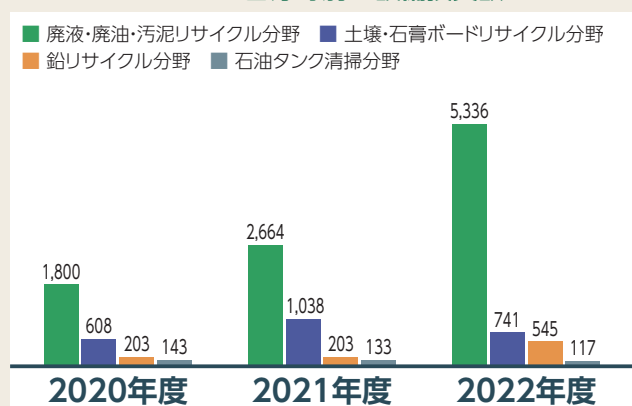
天野浩二

ダイセキ 取締役専務執行役員 事業統括本部副本部長
2003年 取締役役に就任。2000年から2020年の間に、ダイセキの九州・関東・関西事務所で所長を務める。2020年から現職。

ダイセキグループの設備投資

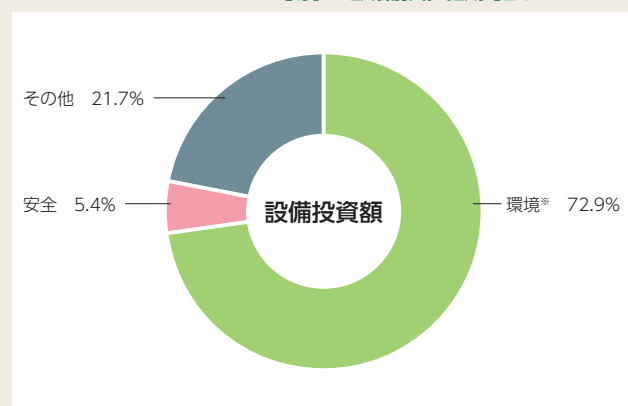
世界的にカーボン・ニュートラルへの動きが本格化するなか、
当社のリサイクル中心の処理方法や再生燃料に対する社会的評価はさらに高まってきました。
このような背景を受けて、中長期的な成長に向けた大型の設備投資を行っています。
大規模な市場を有し、かつ相対的にダイセキグループのシェアが低い関東地区・関西地区において、
業容拡大のための積極的な設備投資と営業活動に注力しています。

ダイセキグループの各分野別の設備投資額 単位：百万円



(注)廃液・廃油・汚泥はダイセキと北陸ダイセキ、土壌・石膏ボードはダイセキ環境ソリューションとグリーンアローズ中部・グリーンアローズ九州、鉛はダイセキMCR、石油タンク清掃はシステム機工の情報をそれぞれ記載。

ダイセキグループの目的別の設備投資額内訳 (2022年度)



(注)この設備投資額には土地の購入費用は含まない
※環境にはリサイクル推進、公害防止、CO₂排出量削減を目的とするものを含む

2022年度の主な設備投資実績

● 関西事業所播磨リサイクルセンターの新設(ダイセキ)

廃溶剤等が原料である補助燃料を製造する播磨リサイクルセンターが2023年1月に完成しました。播磨リサイクルから出荷された補助燃料は関西地区の製造業のお客様に石炭の代替として利用されます。播磨リサイクルセンターでは、補助燃料工場以外の施設も今後増強していく予定です。



播磨リサイクルセンターの補助燃料工場

● 広島事業所の新設(ダイセキ)

広島事業所を新設する目的は関西事業所と九州事業所の間の中国地区と四国地区のシェアの向上です。2021年8月に土地を取得し、2023年1月から工場建設を着工しました。2024年3月に稼働を予定しています。広島事業所には廃溶剤等を原料とする補助燃料工場を建設します。補助燃料は主に中国地区と四国地区の製造業のお客様に販売していく予定です。



建設中の広島事業所

● 九州事業所の処理施設増強(ダイセキ)

九州事業所では補助燃料の需要に応えるため、25億円以上の投資を行い補助燃料工場を増設しました。

2021年12月に着工し2023年6月に稼働を開始しました。

新しい補助燃料工場には廃油を1日に1,584m³処理する能力があります。この施設を活用してこれまで以上にお客様の期待に応えられるよう営業活動を強化していきます。



九州事業所の補助燃料工場

● 産廃処理施設の新設(ダイセキMCR)

2023年1月に平出工場の産廃処理施設が完成し、特別管理産業廃棄物処分量の許可を取得したことで、廃鉛バッテリーの中間処理を1か所で完結させることが可能となりました。

プラスチックの洗浄・破砕を行う設備を導入したことで、廃鉛バッテリーのプラスチック容器を再生プラスチック原料としてリサイクルすることができるようになりました。SDGsを考慮し環境負荷を抑えた最新の中間処理施設です。

UPS(無停電電源装置)等の産業用廃鉛バッテリーの処理ニーズに応えるため、安全でクリーンなリサイクル設備で、サーキュラーエコノミー社会の構築に貢献していきます。



ダイセキMCR平出工場の産廃処理施設

「VISION2030」を見据えた今後の設備投資計画

ダイセキグループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図っています。

現在建設中の広島事業所に続き、南関東地区、東北地区で適地を探している新事業所についても、事業化の目処が付き次第、建設することを予定しています。

また現在売上高150億円規模の新規事業を3件立ち上げることを検討しています。

- ダイセキ本社
- ダイセキ事業所
- ダイセキ新事業所
(建設または計画中)
- 関連会社(本社のみ)





環境

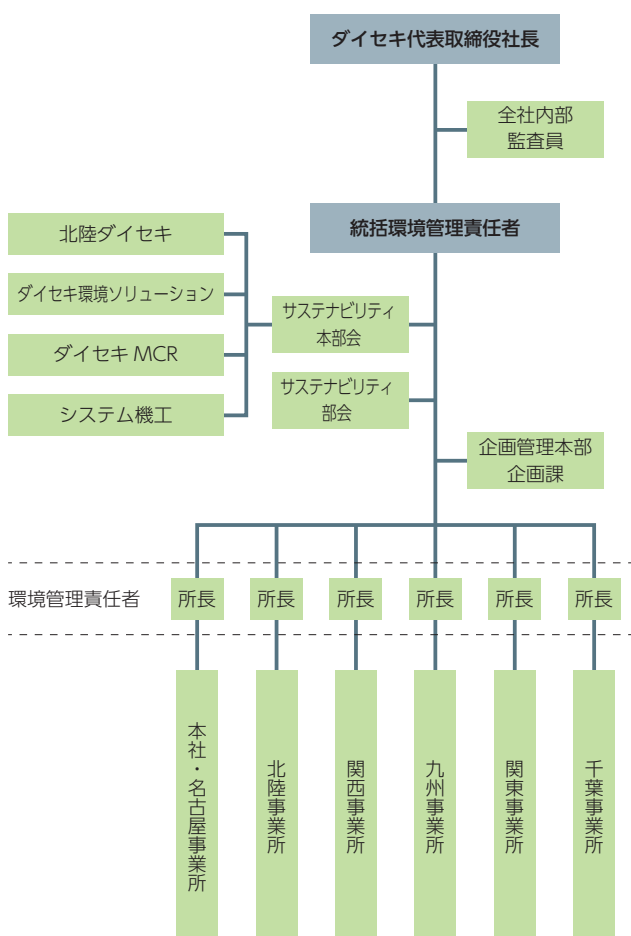
製造業等の“動脈”産業を陰で支える社会の“静脈”として産業廃棄物を極限までリサイクルし、資源を有効活用するとともに、廃棄物を処理する過程での環境に及ぼす影響の低減に努めています。

環境経営の推進

環境マネジメントシステムによる環境経営の構築

ダイセキグループは、社長をトップとする環境マネジメントシステムによる環境経営の体制を構築しています。ダイセキ及びグループ会社の経営陣で構成するサステナビリティ本部にて、環境保全や気候変動問題に関係する重要事項の審議・決定を行っています。

ダイセキグループの環境経営体制



環境方針の制定及び社員への周知

グループ共通の基本理念をもとに、各社ごとに環境方針を制定しています。環境方針は全社員に周知し、環境創造企業として目標の実現に向かって取り組んでいます。



ダイセキグループの環境方針

環境関連法令の遵守管理体制

ダイセキ、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキMCRはISO 14001認証を取得しています。ダイセキグループは2022年度、大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法等の規定による不利益処分(改善命令、措置命令、事業停止命令等)は受けていません。また、環境に関する罰金、訴訟等も発生していません。



ISO 14001
マネジメントシステム登録証

2022年度環境関連の主な実績(ダイセキグループ)

リサイクル処理入荷量

206.1 万t
(107.0万t)

リサイクル率

87.7 %
(87.1%)

CO₂総排出量
(SCOPE1,2のみ)

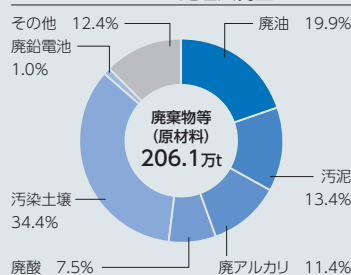
3.8 万t-CO₂
(2.7万t-CO₂)

(注) ()はダイセキ単体の数値

ダイセキグループのリサイクル処理事業における環境負荷の全体像

INPUT

リサイクル処理入荷量



補助材料

11.8 万t

水

93.3 万t

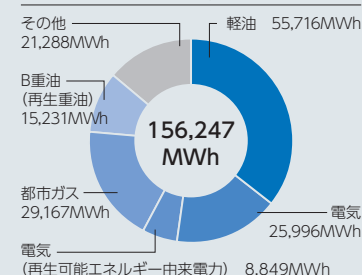
石油製品原料

0.2 万kl

再利用水(雨水)

3.1 万t

エネルギー



ダイセキグループ

廃油処理



廃油

再生燃料
(再生重油/
補助燃料)

廃酸・廃アルカリ処理



廃酸・廃アルカリ

セメント原料
(廃棄物由来)

有用金属等



浄化・放流

汚泥処理



汚泥

セメント原料
(廃棄物由来)浄化・放流
(脱水後に浄化・放流)

汚染土壌処理



汚染土壌

セメント原料
(汚染土壌由来)

鉛の再生



廃鉛電池



再生鉛

ダイセキグループの
リサイクル率

87.7 %

$\frac{\text{リサイクル処理入荷量} - \text{中間処理残渣(非リサイクル)}}{\text{リサイクル処理入荷量}} \times 100$

廃棄物の収集

石油製品製造

OUTPUT

リサイクル製品の出荷量

再生燃料	23.9万t
セメント原料(廃棄物由来)	23.9万t
有用金属等	0.9万t
セメント原料(汚染土壌由来)	39.9万t
再生鉛	1.2万t
その他リサイクル物	32.2万t

下水道または河川等への排出量

浄化・放流(下水道放流)	93.7万t
浄化・放流(河川放流)	32.0万t
浄化・放流(海洋放流)	6.8万t

(注) 基準値未達まで浄化して放流

中間処理残渣(非リサイクル)の排出量

焼却	1.1万t
埋立	24.3万t

(注) 中間処理残渣は外部に処理委託

石油製品の出荷量 0.2万kl

大気への排出量

総CO₂排出量 3.8万t-CO₂

環境保全の3つの柱

環境保全の柱

1

高いリサイクル率

ダイセキグループでは廃油、廃酸・廃アルカリ、汚泥、汚染土壌、廃鉛電池等をお客様から受け入れ、再生燃料、セメント原料、有用金属、再生鉛等にリサイクルしています。

リサイクル率
(2022年度)

87.7%

(注)リサイクル率の定義については、P28を参照

環境保全の柱

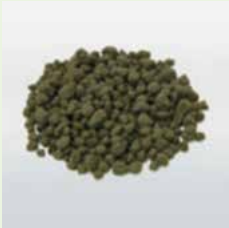
2

有用な資源の循環を推進して
サーキュラーエコノミーの実現に貢献

ダイセキグループでは環境保全、天然資源の確保、持続可能な社会の構築のため、サーキュラーエコノミー社会の実現に向けた活動を推進しています。天然資源の安定確保や採掘による環境汚染や生物多様性への悪影響の防止するため、廃棄物を資源として循環させるサーキュラーエコノミーが求められています。ダイセキグループでは産業廃棄物から様々な資源をリサイクルすることで、サーキュラーエコノミー社会の実現に向けた取り組みを進めています。

ダイセキグループの2022年度における主なリサイクル資源の出荷量

リサイクル資源	2022年度の出荷量	代替となる天然資源
セメント原料	63.8万t	石灰石
再生燃料(再生重油、補助燃料)	23.9万t	重油、石炭
有用金属等	0.9万t	金属資源、薬剤 等
再生鉛	1.2万t	鉛
石膏ボード原料	9.6万t	石膏



セメント原料



再生燃料



有用金属等



再生鉛



石膏ボード原料

環境保全の柱

3

温室効果ガス排出量の少ない処理

2023年3月にGXリーグにおいて「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」が策定され、このなかで排出量の削減貢献量という考え方が定義されました。この策定にはダイセキも関わっています。これは自社の製品やサービスにより社会全体の排出量の削減にどれだけ貢献したかを表すものです。ダイセキは焼却よりも少ないCO₂発生量で処理することができます。例えば廃油と汚泥等については、ダイセキにリサイクル処理を委託されたお客様はSCOPE3カテゴリ⑤(廃棄物)が0となるため^{※1}、CDP等の環境格付け機関への報告時にSCOPE3の温室効果ガスを削減することができます。

ダイセキは2024年度までに削減貢献量を68.0万t-CO₂以上とすることを目標としています。

(注) 以下の試算は、ダイセキの主な処理方法のうち油水分離と燃料化の処理について2022年度処理実績をもとに、お客様が単純焼却した場合と比較してCO₂排出量の削減効果を試算した理論値

※1 環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)」において、廃油や汚泥をリサイクルする場合の排出原単位は0とされている。

※2 廃棄物が含有する炭素由来のCO₂を算出(環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の排出係数より)

※3 以下1～3の合計で算出(ダイセキ2022年度処理実績より)

1. 油水分離で使うボイラーの燃料消費により発生するCO₂
2. 中和、生物処理等で使う電気の使用量から算出したCO₂
3. 廃液処理に伴い発生するCH₄及びN₂Oを換算して算出したCO₂

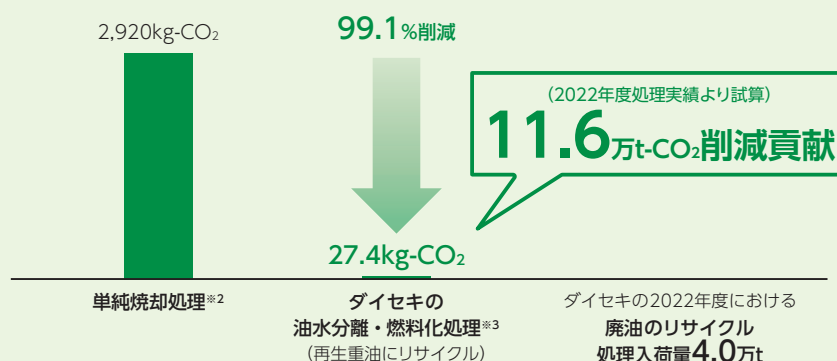
※4 2022年度の補助燃料のリサイクル処理入荷量26.8万tを廃溶剤14.8万tと水12.0万tの混合物と見なし、廃油の排出係数に廃溶剤の比率を掛けて単純焼却処理時のCO₂排出量を算出。数値はその年の入荷物の廃溶剤と水の比率により毎年変動する。

※5 ダイセキの2022年度処理実績に基づき、燃料化処理に使用する電気の使用量から算出したCO₂

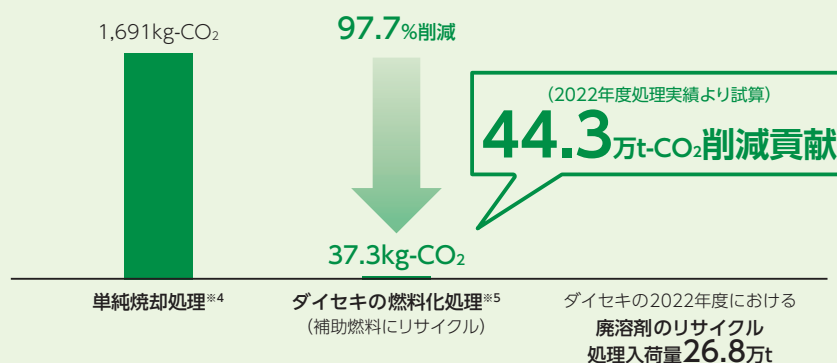
※6 中期経営計画において、ダイセキ単体の売上高は2024年度に2021年度比で120.55%と見込んでいる。CO₂排出量の削減効果が売上高に比例すると仮定して目標を設定した。

※7 2021年度に家庭から排出されたCO₂は2.74t-CO₂/年(令和3年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査より)

廃油1tを処理する場合の比較



廃溶剤1tを処理する場合の比較



55.9万t-CO₂削減貢献

(20万世帯の家庭から1年間で排出されるCO₂排出量に相当^{※7})

目標 2024年度までに

68.0万t-CO₂^{※6}以上削減貢献

(24万世帯の家庭から1年間に排出されるCO₂排出量に相当^{※7})

気候変動問題のシナリオ分析

ダイセキではリスク管理委員会を設置し、四半期ごとに気候変動関連リスクも含めたリスクマネジメントを行っています。気候変動リスクについては影響度と発生頻度だけではリスクの把握が困難であるため、シナリオを設定して分析を行っています。

想定する4.0℃シナリオ

● 対策が不十分で温室効果ガス排出量が大きく、2100年に産業革命以降の気温上昇が4.0℃

脱炭素に向けた政策が不透明であり、カーボンプライシング等の化石燃料使用に関する規制が強化されません。ある程度企業の脱炭素に向けた意識は高まるものの、企業がコスト増を許容してまで低炭素製品を選択することはありません。この場合エネルギーコストは変わりません。化石燃料の使用量が減らず、再生燃料はこれまでと同程度の需要が見込まれるため、ダイセキは再生燃料のリサイクル事業を拡大します。また中長期的に気象災害の激甚化が予想されますので、ダイセキは自社が被災するリスクに備えて防災対策を行います。

	想定し得る状況	影響評価	対応
4.0℃シナリオ (なりゆき)	不透明な温室効果ガス排出規制	エネルギーコストは変化なし	現行通り
	企業による排出量削減活動はやや増大	機会 当社の排出量が少ない産廃処理サービスに対する需要はやや増大	産廃処理サービス事業の拡大
		機会 再生燃料に対する需要はやや増大	再生燃料リサイクル事業の拡大
	台風や大雨等の自然災害の激甚化	リスク 災害による当社・顧客の操業停止	防災対策、サプライチェーンの確保
	海面上昇等の海洋環境の変化	リスク 浸水による当社・顧客の操業停止	浸水リスクが高まった時に対策を実施

想定する1.5℃シナリオ

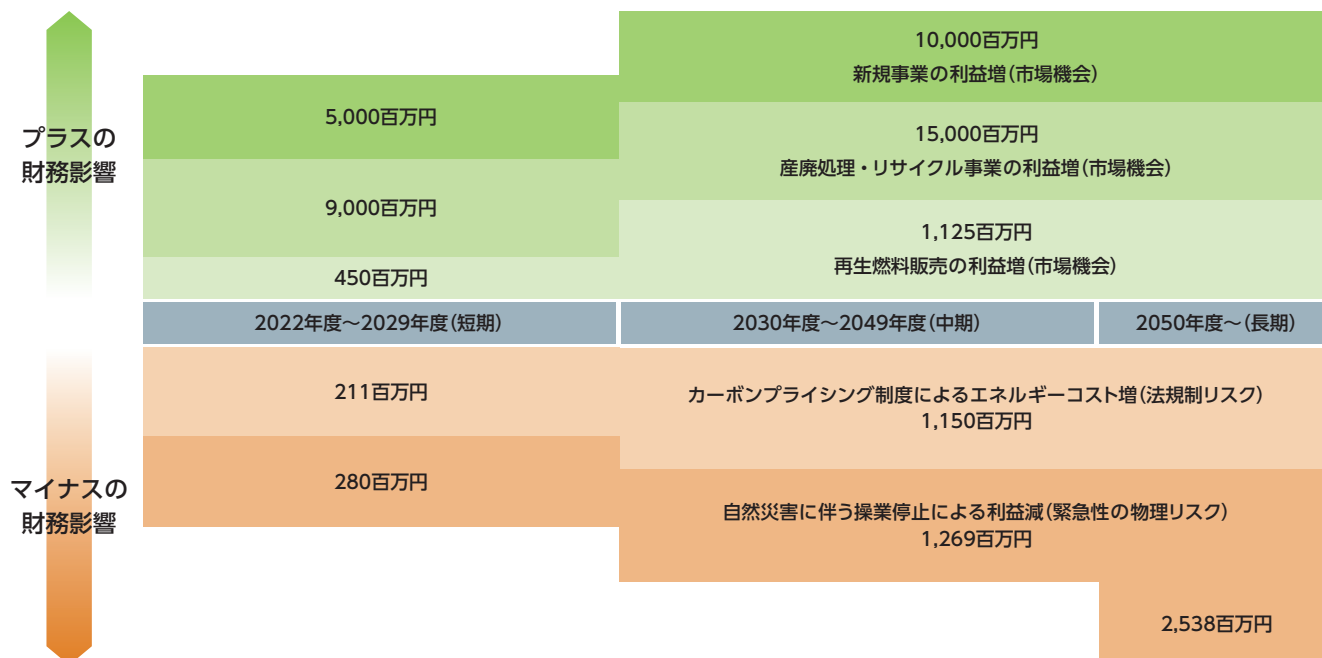
● 厳しい気候変動政策が導入され、2100年の気温上昇が1.5℃以内

カーボンプライシング制度や炭素税等の温室効果ガス排出量規制が導入されることで、エネルギーコストが増大するため再生可能エネルギー由来電力(再エネ電力)や排出量の少ない車両や処理施設を導入して対応します。また化石燃料の使用量が減少し、再生燃料の需要も減少するため、売上の減少が予想されます。一方で、排出量の少ない産廃処理サービスや原材料に対する需要が高まります。このようなパラダイムシフトを見越して、ダイセキはマテリアルリサイクルに重心を移します。マテリアルリサイクルは廃棄物を原料として元の製品に近い機能を持つ製品にリサイクルすることです。廃棄に伴う焼却や埋立がなく天然資源も消費しないため、脱炭素と資源循環の実現に貢献できます。

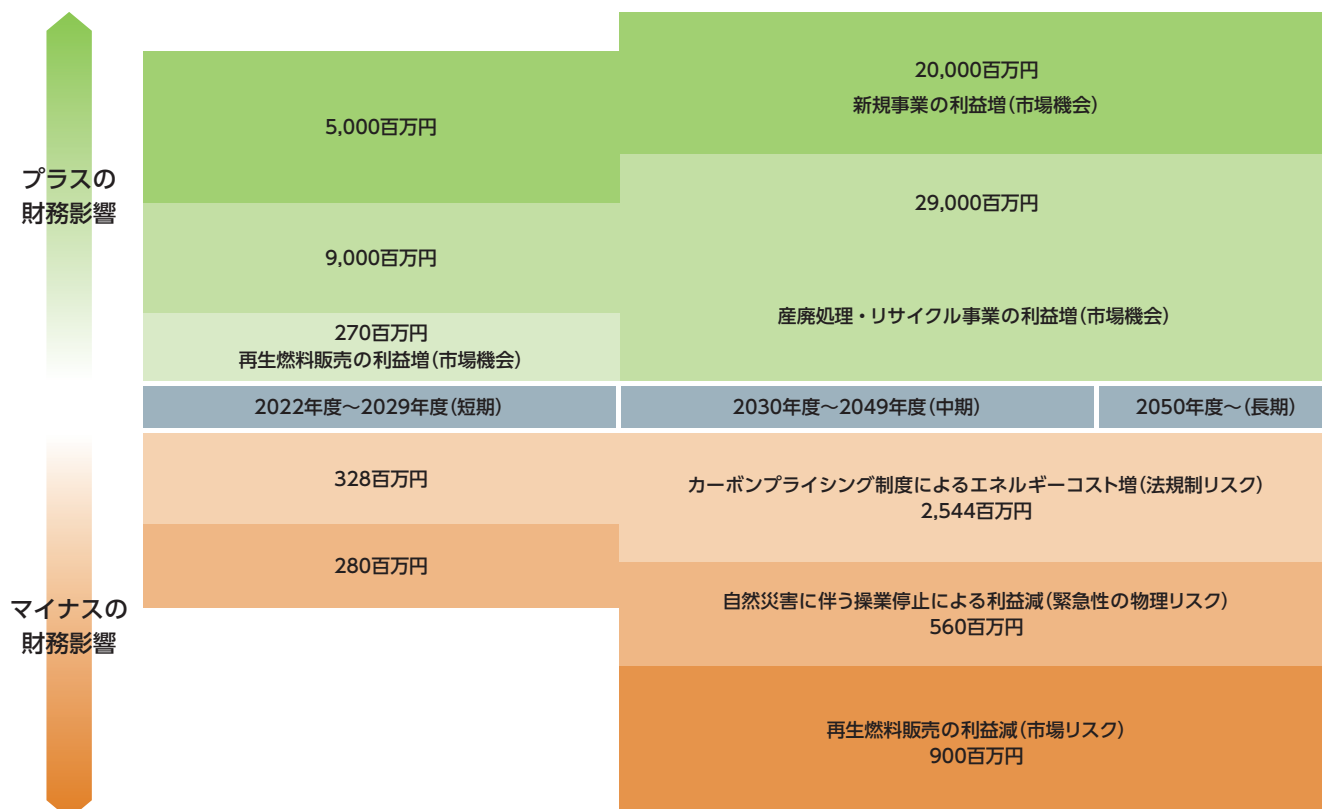
	想定し得る状況	影響評価	対応
1.5℃シナリオ (抑制)	温室効果ガス排出量規制強化(カーボンプライシング制度や炭素税の導入)	リスク エネルギーコストが増大	再エネ電力や排出量の少ない設備の導入
	企業による排出量削減活動の推進	リスク 化石燃料の使用量が減少⇒再生燃料の売上の減少	再生燃料からマテリアルリサイクルに事業を転換
		機会 当社の排出量が少ない産廃処理サービスに対する需要が増大	産廃処理サービス事業を積極的に拡大
		機会 排出量の少ないリサイクル資源に対する需要増大	再生燃料からマテリアルリサイクルに事業を転換
	台風や大雨等の自然災害の発生確率は変化なし	災害による当社・顧客の操業停止リスクは変化なし	現行通り
	海面上昇等の海洋環境は変化なし	浸水による当社・顧客の操業停止リスクは変化なし	現行通り

リスクと機会による事業活動への財務影響分析

● 4.0℃シナリオ

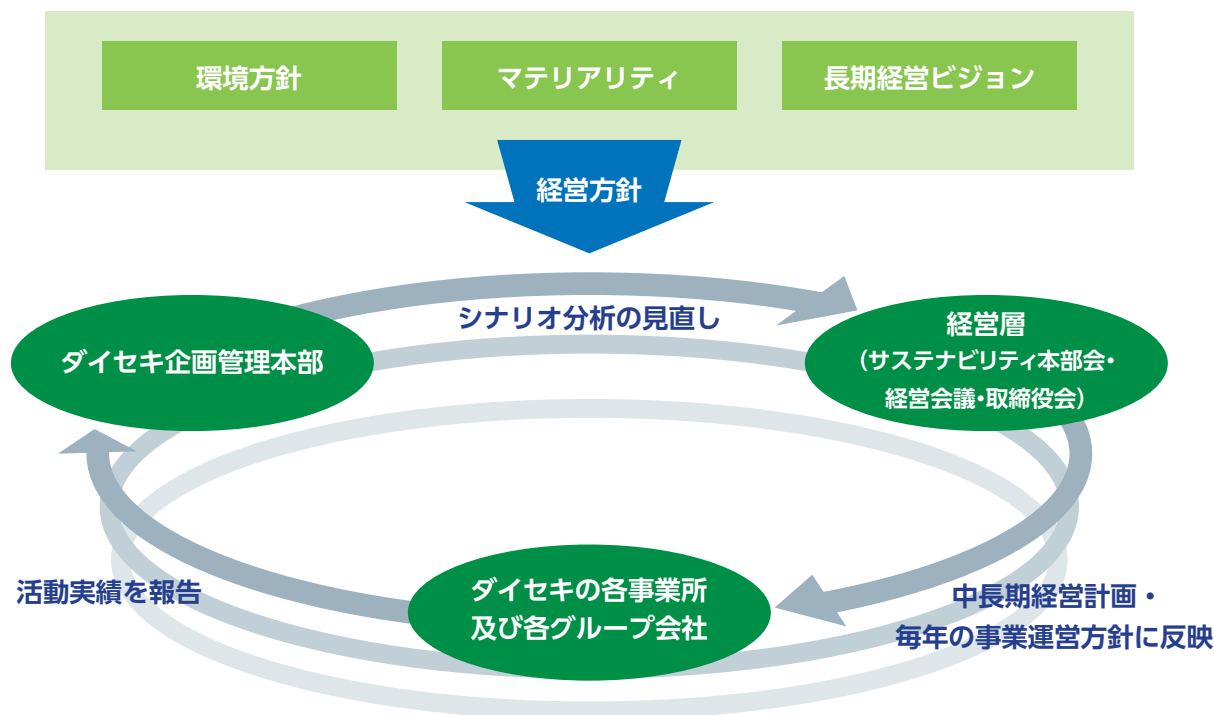


● 1.5℃シナリオ



(注) 1年あたりの営業利益に与えるプラスとマイナスの財務影響を試算
計算根拠については「リスクと機会による事業活動への財務影響分析の計算根拠」を参照

シナリオ分析に基づく経営戦略



サステナビリティ本部会

地球環境への負荷を低減しながら、事業を成長させるため、サステナビリティ本部会にて、ダイセキの社長を含む業務執行役員とグループ会社の社長で構成されるメンバーで、TCFDのシナリオ分析を踏まえながら環境問題への対応方針の審議を行い、推進状況のモニタリングを実施しています。サステナビリティ本部会における議論の進捗状況を取締役会で報告しています。サステナビリティ本部会の位置づけについてはP27の環境経営体制図とP45のコーポレート・ガバナンス体制図をご参照ください。

サステナビリティ経営実績と報酬の連動

社内取締役及び執行役員の報酬は、企業価値の持続的な向上とサステナブル経営の実践・推進の向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬を取り入れ、個々の取締役及び執行役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。SBT目標の達成に向けて社内ではISO14001に基づき各事業所の排出量削減目標を設定しています。この事業所目標を達成した取締役と執行役員には株式報酬を付与することとしています。

温室効果ガス排出量の削減目標と実績

ダイセキグループが設定した温室効果ガス排出量削減目標は、2022年11月にSBT (Science Based Targets) イニシアチブ※1から科学的な根拠に基づいた「1.5℃を十分下回る目標 (Well-below 1.5℃)」であると認定されました。設定した目標は以下の通りです。

① SCOPE1※2+SCOPE2※3	2027年度までに 34% 削減(2021年度比)
② SCOPE3※4	2027年度までに 20% 削減(2021年度比)
③ 再生電力への切替	2030年度までに 100% の電力を再生可能エネルギー由来電力に切替

※1 SBTi: SBTiはCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) によって2015年に設立された国際的な共同イニシアチブで、「産業革命前からの気温上昇を最大でも2℃未満に抑える」というパリ協定の目標に向けて、企業が設定する温室効果ガス排出量削減目標が、科学的根拠に基づいたものになっているかどうかの検証・認定を行っています。

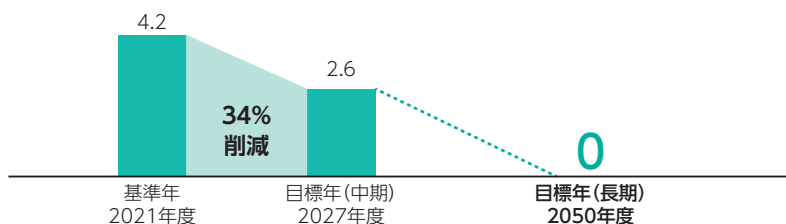
※2 SCOPE1: 燃料の使用に伴う直接排出

※3 SCOPE2: 外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出

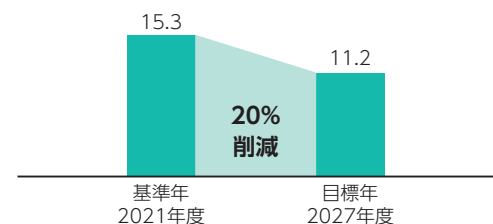
※4 SCOPE3: SCOPE1、2以外の間接排出

ダイセキグループの温室効果ガス排出量削減の中長期目標

SCOPE1+2 総排出量の削減目標 (万t-CO₂)



SCOPE3 総排出量の削減目標 (万t-CO₂)



※SBTiの認定を受ける過程で、SCOPE3総排出量、及びSCOPE1+2とSCOPE3の削減目標を上方修正しました。

ダイセキグループの2022年度の温室効果ガス排出量の実績

	SCOPE1 ダイセキグループ自らによる 温室効果ガスの直接排出 (エネルギー起源の排出量のみ)	SCOPE2 他社から供給された電気・熱・蒸気の 使用に伴う間接排出 (ダイセキグループでは電気のみ)	SCOPE3 SCOPE1,2以外の間接排出 (ダイセキグループの活動に関連する他社 の排出)
排出量(万t-CO ₂)	2.8	1.0	15.7

顧客及びサプライチェーンに向けたエンゲージメント

当社は排出量削減に向けて以下のエンゲージメントを推進しています。

- 当社に廃棄物処理を委託する顧客
当社の燃やさない廃棄物処理方法を利用することでSCOPE3カテゴリ⑤(廃棄物)の排出量を削減
- 当社のリサイクル製品を購入する顧客
当社の化石燃料や天然資源の代替となるリサイクル製品を利用することでSCOPE1やSCOPE3
カテゴリ①(購入した製品・サービス)を削減
- 当社が原材料や製品の運搬を委託する運送業者、当社が廃棄物処理後残渣物の処理を委託する処理業者
運送業者から燃費データを収集し排出量の算出に利用、排出量削減に向けた取り組みを業者とともに検討

カーボン・ニュートラルに向けた取り組み

● 再生可能エネルギー由来電力への切替 (ダイセキグループ)

事業活動に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、2021年度より再生可能エネルギー由来の電力(再エネ電力)への切替を開始しました。SBT目標を前倒して2027年度までに全事業所で再エネ電力を導入し、SCOPE2排出量をゼロとする計画です。2022年度はダイセキ及びダイセキ環境ソリューション、ダイセキMCRIにて再エネ電力を導入し、ダイセキグループの使用電力の25.3%を再エネ電力へ切り替えました。

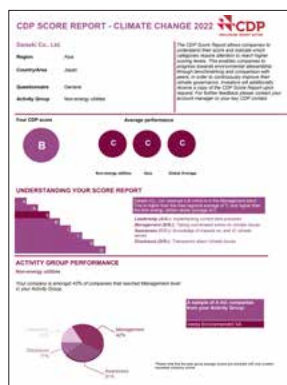
ダイセキグループは再エネ100宣言 RE Actionにこの計画を登録して公表しています。



再エネ100宣言 RE Actionのロゴマーク

● CDPのBスコア取得(ダイセキグループ)

ダイセキグループでは2022年度にCDP Climate Change 2022に情報開示を行った結果、前年度に引き続きBスコアを取得しました。2022年度はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のシナリオ分析、リスクと機会による事業活動への財務影響分析、温室効果ガスのSCOPE3排出量に関する第三者検証、省エネと再エネの導入等を推進しました。2023年度はSBTiから認定された排出量削減目標の達成に向けて、再エネ導入による排出量削減や積極的な情報開示をさらに進めていきます。



CDP Climate Change 2022のスコアレポート

● ターボブロワの導入による 電気使用量の削減 (ダイセキ名古屋事業所、関東事業所)

ダイセキ名古屋事業所と関東事業所は2022年度に活性汚泥施設へ新たにターボブロワを1基導入しました。活性汚泥施設は活性汚泥への空気供給を行っているため、電気使用量の大きい施設です。こちらに省エネ性能の高いターボブロワを導入することで、同施設にて使用する電気使用量の約20%を削減することができました。



活性汚泥施設のターボブロワ
(ダイセキ関東事業所)

● GXリーグへの参画(ダイセキ)

2022年3月に経済産業省が公表したGXリーグ基本構想への賛同を表明し、2023年5月に同リーグに参画しました。このGXリーグは「2050年カーボン・ニュートラルのサステナブルな未来像を議論・創造する場」、「カーボン・ニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論する場」、「カーボン・ニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う場」として立ち上げられたものです。ダイセキは日本を代表する静脈産業企業として、GXリーグを通じて他社や国と情報交換を行い、政策提言をしていきたいと考えています。



GXリーグのロゴ

環境や生物多様性の保全に向けた取り組み

大気・水質環境の保全に向けた取り組み

● 事業に伴う環境影響の低減

ダイセキでは産業廃棄物の処理に伴う廃液や、排ガス、臭気、騒音による環境影響の低減に努めています。

保有する全てのばい煙発生施設にて、排出される大気汚染物質を大気汚染防止法に則って毎年測定し、基準値以下を維持しています。また、工場内に集塵機や加湿処理設備等を設置し、産業廃棄物の処理時に発生する粉塵の発生を予防しています。

入荷した廃液については中和・凝集・脱水処理した後、活性汚泥方式による生物処理を施して基準値以下まで浄化し、下水道または河川へ放流しています。基準値は、各工場で法令基準値よりも厳しい自社放流基準値を設け、これを超過する危険性がある場合の緊急対応手順を定めています。

臭気対策としては、産業廃棄物の入荷前にサンプル分析し、著しい臭気を発生するものについては入荷の可否及び処理方法を事前に検討しています。また、工場内に脱臭装置を設置して臭気を除去してから大気へ放出しています。



廃液の生物処理を行う活性汚泥処理施設(ダイセキ名古屋事業所)



高い脱臭率が得られるスクラバー方式の脱臭装置(ダイセキ九州事業所)

生物多様性への取り組み

ダイセキでは生物多様性の保全のために、自然環境の破壊と汚染の防止、天然資源の過剰利用の抑止、地球温暖化の防止、外来生物の排除が必要であると考えています。このような考え方のもと、ダイセキ北陸事業所では毎年近隣の海岸の清掃活動に参加し、生物多様性確保のための環境保全に取り組んでいます。

ダイセキの取り組みの詳細についてはホームページの生物多様性の項目をご覧ください。

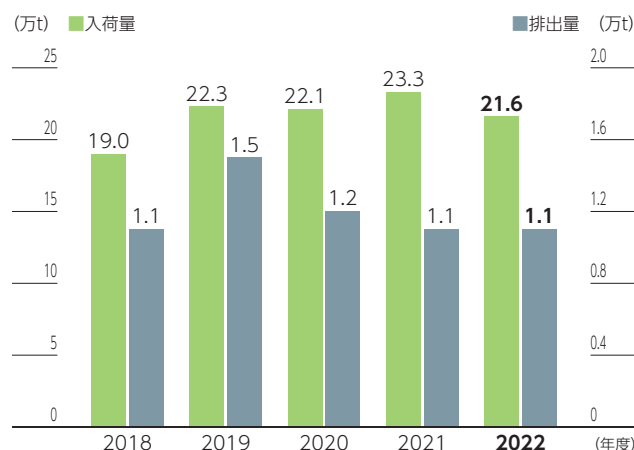


海岸清掃の様子(ダイセキ北陸事業所)

有害物質の無害化

ダイセキグループでは、強酸、強アルカリ、重金属等の有害物質が含まれる特別管理産業廃棄物を引き取り、薬剤等を加えて適正処理することでこれらの有害物を無害化しています。2022年度は21.6万tの特別管理産業廃棄物を引き取り、処理後の残渣物の特別管理産業廃棄物1.1万tを外部の処理業者に排出しました。特別管理産業廃棄物とは廃棄物処理法で有害性が高いと定義されている、微量でも自然環境に悪影響を及ぼすものです。ダイセキグループはこれらの有害な廃棄物を適正に処理することで、自然環境の保全に貢献しています。

特別管理産業廃棄物の入荷量及び処理後残渣物の排出量の推移





人

100年後も成長していくために、社員ひとりひとりが健康で心豊かに長く働き続けることができる会社づくり、人材育成、ダイバーシティの推進を図っています。

健康経営とダイバーシティ

健康経営で解決すべき経営課題を明確化し、ダイバーシティの推進に向け取り組んでいます。

健康経営の推進

ダイセキは2021年度に健康経営戦略を策定し、健康経営で解決したい課題を明確化したうえで、必要な投資と具体的な取り組みを推進しています。このたびダイセキとダイセキMCRは前回に引き続き、「健康経営優良法人2023」に認定されました。これは社員の心身の健康の維持増進と働きやすい職場づくりに取り組んできたことが評価されたものと考えています。今後は社員がより高いパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備し、それぞれホワイト500、ブライツ500の認定を目指します。

健康経営に向けた取り組みと実績

ダイセキが現在取り組んでいる施策や制度は以下の通りです。

● 保健師による健康相談や社員教育

ダイセキでは2023年度に保健師を新たに採用しました。2023年度は社員からの健康相談を受けるほか、健康に関するセミナーなどを実施しています。

● 外部専門機関によるケア (心と身体の健康相談、特定保健指導)

健康保険組合と連携し、24時間利用可能な健康相談窓口を設置しています。相談窓口では、健康相談のほか、メンタルヘルスカウンセリング、セカンドオピニオンサービスなどを受けることができます。また、特定保健指導も健康保険組合からの連絡により社員に受診を促しています。今後は、保健師とも連携を図り、受診率を上げていきます。

● ストレスチェックの実施

ダイセキグループでは社員のストレスチェックを実施しています。高ストレスの結果が出た社員には希望に応じて医師面談や相談のうえで適宜配置転換等を行っています。

ダイセキグループのストレスチェックの実施状況 (%)

年度	2020	2021	2022
ストレスチェックの実施割合	91.2	90.0	89.6
高ストレス者の割合	6.9	8.7	10.1

● 定期健康診断、人間ドックの実施

ダイセキグループは社員の健康の維持・増進に向け、全社員による定期健康診断受診を継続しています。また、35歳以上の社員に人間ドックを実施し、病気の早期発見・治療ができるよう努めています。

ダイセキグループの定期健康診断・人間ドック実施率(2022年度) (%)

	定期健康診断	人間ドック
実施率	100	92.3

● 従業員エンゲージメント調査の実施

ダイセキ及びダイセキ環境ソリューションでは、健康経営の一環として社員のエンゲージメントを高めるために2022年度から職場に関する悩みや不満を調査し、改善に繋げる取り組みを始めています。個人が特定されることはなく秘密は守られています。悩みや不満が多い職場については職場の長にフィードバックを行い、改善を促しています。

2022年度社会関連の主な実績(ダイセキグループ)

1人あたりの延べ教育時間数

7.3時間／人
(7.0時間／人)

離職率

3.2%
(1.9%)

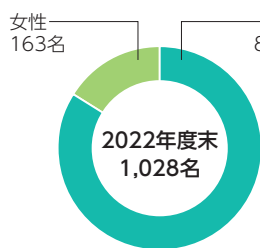
有給休暇取得率

67.3%
(70.2%)

(注) () はダイセキ単体の数値

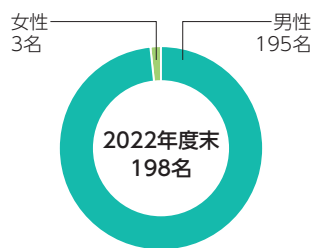
ダイセキグループの
ダイバーシティの推進状況

男女別社員数割合



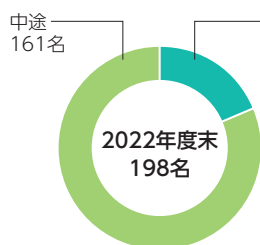
(注) 正社員のみ

男女別管理職社員数割合



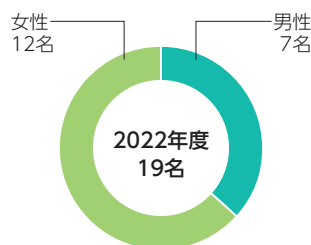
(注) 正社員のみ

新卒・中途入社管理職社員数割合



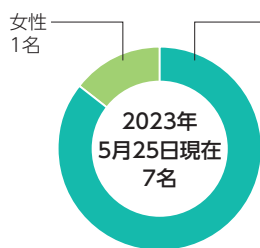
(注) 正社員のみ

男女別の採用人数(新卒)

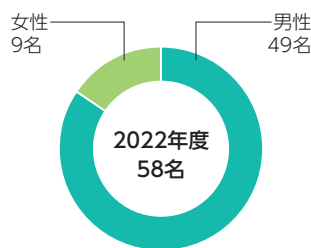


(注) 正社員のみ

男女別取締役数

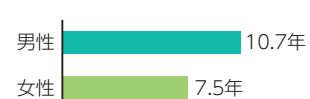


男女別の採用人数(中途)



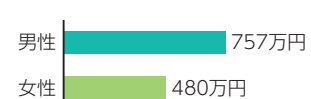
(注) 正社員のみ

男女別の平均勤続年数



(注) 2022年度末 正社員のみ

男女別の平均年収

(注) 1 2022年度末 正社員のみ
(注) 2 男性の平均年齢は42.7歳、
女性の平均年齢は37.6歳ダイバーシティの推進と働きやすい
職場づくり

ダイセキグループでは2022年度に18名の社員が育児休業を取得し、うち6名は男性社員でした。

ダイセキグループの有給休暇及び産休・育児休業の取得状況

年度	2020	2021	2022
有給休暇取得率(%)※1	58.8	60.5	67.3
産休取得人数(名)	3	7	10
男性の育児休業取得率(%)※2	-	10.8	21.4
男性の育児休業平均取得日数(日)	-	-	12.1
女性の育児休業取得率(%)※2	-	85.7	150.0
女性の育児休業平均取得日数(日)	-	-	255.3

ダイセキグループの離職率(2022年度)

	男性社員	女性社員	合計
離職率(%)※3	2.6	6.2	3.2

※1 有給休暇取得率は社員が付与された有給休暇のうち社員が取得した有給休暇の割合

※2 育児休業取得率は当該年度に子が生まれた社員数に対する、育児休業の取得を開始した社員数の割合

年度をまたいで育児休業を取得した場合、育児休業取得率が100%をこえる場合がある

※3 離職率は2023年2月の社員数に対する2022年度中に離職した社員数の割合

● 育児休業を取得した社員の声

Voice

育児の大変さ・喜びを
夫婦で分かち合うことができました

ダイセキ 九州事業所 営業1課 課長代理 浅田 次郎

2022年11月に第二子(長男)が生まれ、しばらくの間は妻が一人で長女・長男の育児をしていましたが、妻の負担を減らすため2023年3月に育児休業を取得しました。育児休業中は料理や洗濯等が私が担当し、妻の負担を軽減することができました。また、子供たちと触れ合う時間が増えたことで心のリフレッシュとなり、仕事に対するモチベーションがより一層高まりました。今回の育児休業を経て、改めて育児の大変さと喜びを感じ、有益な人生経験を積むことができました。2022年より育児休業の分割取得が可能となったため、もう一度育児休業の取得を予定しています。



育児の様子

人材育成と職場環境改善に向けた取り組み

人材育成の充実及び社員が働きやすい環境をつくることで、会社の持続的な発展を目指します。

人材育成方針

会社の経営戦略の実現には、様々な人材の活躍が必要です。次世代経営人材の育成を中核と位置付け、新入社員から管理職までの階層別教育を充実していくとともに、社員のキャリア志向に応じた育成プログラムを充実することで、内発的動機付けを高めていきます。

また、人材育成を目的としたジョブローテーションを活用することで、社員の視野を広げ、仕事への好奇心と社内コミュニケーションを向上させていきます。ダイセキは、社会の変化や多様な価値観に柔軟に対応できる人材を育成していきます。

人的資本に関する実績と目標

ダイセキグループでは2022年度に健康経営及びダイバーシティの推進に向けて、具体的な数値目標を設定しました。2023年3月に新しく4名の女性社員を管理職に登用し全管理職208名中、女性管理職が7名で3.3%となりました。

人的資本に関する2022年度実績と目標

	実績	目標
離職率	3.2%(1.9%)	2%未満(1%未満)
有給休暇取得率	67.3%(70.2%)	80%以上(80%以上)
女性管理職比率	1.5%(1.6%)	2026年度末までに10%以上(10%以上)

(注) () はダイセキ単体の数値

人材育成に向けた取り組み

● 社員教育

ダイセキグループでは社員を人的資本ととらえて積極的に研修を実施しています。2022年度から新たに女性管理職養成講座を実施しています。コンプライアンス勉強会についても引き続き全社員を対象に実施しています。

ダイセキグループの延べ教育時間数(2022年度)

内容	延べ教育時間数(時間)	延べ参加人数(名)
コンプライアンス勉強会	5,726(社員1人あたり5.1時間)	11,452
階層別研修	400	32
女性管理職養成講座	68	3
その他の教育	1,958	—
合計	8,152(社員1人あたり7.3時間)	11,487

職場環境整備方針

社員が家族に誇れる仕事をするためには、仕事と私生活の両面で充実していることが重要だと考えています。社員ひとりひとりが働きがいを感じ、成長の意欲を高く持つためには、仕事を通じた成功体験の積み重ね、認め合う・褒め合う文化の醸成によるチームワークの発揮、限られた時間内で効率的に成果を出すことによる私生活の充実、その軸である社員とその家族の安全と健康が重要だと考えています。

ダイセキは、身近な職場環境から地球環境まで目を向け、成長しチャレンジし続けられる風土を構築し、生き生きと働き、家族に誇れる職場環境を提供します。

女性管理職養成

ダイセキでは2026年度末までに女性管理職比率を10%以上に向上させる目標を達成させるために、将来の女性管理職候補者を養成する取り組みを2022年度から始めました。2022年10月から2023年1月にかけて課長代理、主任クラスの女性社員3名が4日間女性管理職養成講座を受講しました。女性管理職のあり方、リーダーシップ、ロジカルシンキング、部下のマネジメント、アクションプランの策定等について学びました。今後も女性管理職の養成に向けた取り組みを強化していきます。

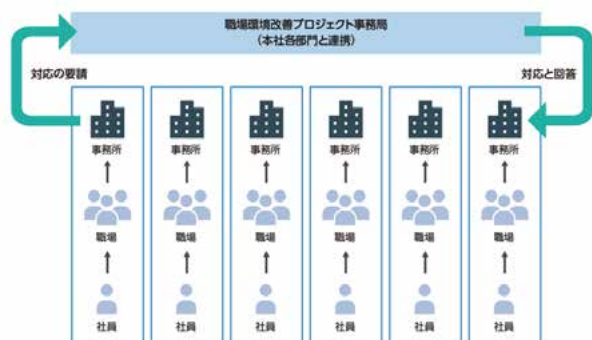


女性管理職養成講座の様子

働きやすい職場環境づくり

● 職場環境改善プロジェクトの実施

ダイセキでは「職場環境改善プロジェクト」を実施しています。これは社員ひとりひとりが安全で健康に働くことができる職場をつくることを目的とした社内の改善活動です。社員から職場環境の改善に向けた意見や要望を聞きながらプロジェクトの担当者と各部署が連携しながら改善活動を進めています。



職場環境改善活動のフロー

従業員持株会制度

ダイセキは社員を人的資本と考え、社員が当社の経営に関心を持てるように、また福利厚生を充実させるために、積立額の15%の持株会奨励金を付与し、社員の自社株取得を支援しています。

ダイセキの持株会加入状況

年度	2020	2021	2022
持株会加入者数(名)	492	545	570
持株会加入率(%)	77.1	81.4	82.7

● 事務所のリニューアルによる職場環境の改善

ダイセキ関東事業所では事務所増築とレイアウト変更により食事スペースを新たに設置し、オフィスを拡張しました。これにより、さらに開放感が増し、作業環境が整い、業務効率とモチベーションの向上に繋がっています。また、食事スペースは水回りの設備をワンフロアにまとめたことで使い勝手がよくなりました。他部署の社員と一緒に食事する機会が増え、親睦が深まり仕事の連携が取りやすくなりました。



リニューアル後の食堂
(ダイセキ関東事業所)

RPAの導入により業務を効率化 (ダイセキ環境ソリューション)

ダイセキ環境ソリューションは2022年度に業務の効率化に向け、全社業務にRPAを導入しました。RPAとは、「Robotic Process Automation」の略で、PC上で行う業務をロボットで自動化するテクノロジーのことです。RPAを用いることで業務効率化と低コスト化を期待することができます。ダイセキ環境ソリューションで最も効果が高かったのは、分析の結果が合っているか確認し、チェック欄に☑を入れる作業です。これにより分析業務の所要時間を40時間/月削減することができました。今後さらなる業務効率化を計画しています。



RPAの概略図(ダイセキ環境ソリューション)

● 業務の効率化に取り組んだ社員の声

Voice

デジタコを利用した配車の効率化及び 時間外労働を削減

ダイセキ 千葉事業所 業務課 課長代理 石川 祐介

千葉事業所の全ての産業廃棄物の運搬車両にデジタルタコグラフを導入しました。導入前は社員が帰社後に毎日作業日報を作成していましたが、デジタコグラフの導入により作業日報の作成が不要になり時間外労働の削減に繋がりました。課員からも「帰社後の作業日報の作成業務がなくなってよかった」、「早く退社できるようになった」という声がありました。また、各運搬車両の現在の把握が可能になり、帰社時間の予測が容易になり効率の良い配車を組めるようになりました。生産課員も引取物の搬入時間を迅速に把握することができますので、他部署への相乗効果も得られています。これからも課員が働きやすいよう、業務の効率化を図っていきます。





安全

社員の安全確保のため、安全管理体制を見直し、安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生の取り組みについて

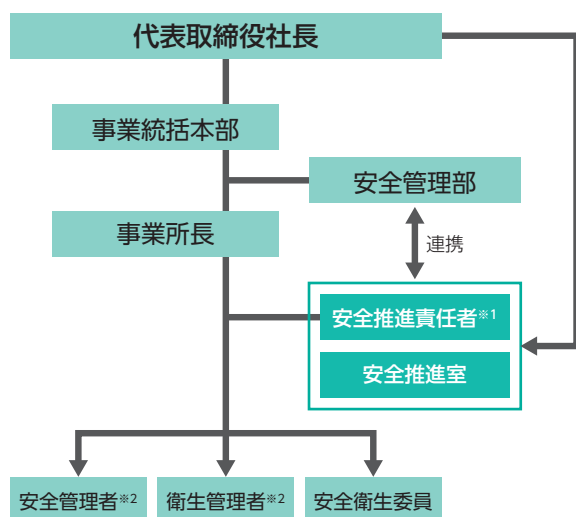
労働災害防止や社員の心身の健康への配慮等、安全な職場環境づくりに努めています。

安全衛生管理体制の構築

ダイセキグループ各社の社長を最高責任者とし、さらに各事業所で安全衛生に関する責任者を選任し、安全衛生管理体制を構築しています。

また、ダイセキグループで発生した事故の情報共有を行い、類似の事故防止に努めています。

ダイセキの安全衛生管理体制



※1 安全管理に関する権限を代表取締役社長より委任

※2 社員数50名未満の千葉事業所では、安全管理者・衛生管理者を選任する必要がないため、安全衛生推進者を選任

安全衛生方針

ダイセキグループでは各社ごとに安全衛生方針を定め、事故防止と安全衛生の推進に取り組んでいます。安全を全てに優先し、働く社員が安全で健康に過ごすことができる職場づくりに取り組んでいます。



安全衛生方針(ダイセキ)

安全推進責任者の選任

ダイセキの各事業所では「安全推進責任者」を1名選任し、安全推進責任者を室長とした「安全推進室」を配置しています。同責任者は社長より安全に関しての権限を委譲され、事業所内で所員の指導や様々な安全対策を徹底します。

危険ゼロ職場を目指す取り組み

ダイセキグループの危険物を取り扱う職場では事故防止のために以下の取り組みを行っています。

①ヒヤリハット報告とリスクアセスメント

社員から危険を感じた点の報告を受け、改善に繋げるヒヤリハット報告制度を運用しています。また管理者が作業に伴う危険の頻度と程度を定量的に評価し対策に繋げるリスクアセスメントを定期的の実施しリスク低減に努めています。

②事故情報の共有

各社で発生した事故情報は各社内でも共有し同種事故の防止のための指導に活かしています。特に注意すべき事故については他グループ各社にも展開しています。

③安全パトロール

各職場では定期的に安全パトロールを行い、危険な作業や箇所を指摘し改善する活動を行っています。



クレーン作業の様子(システム機工)

安全教育実績

ダイセキグループの危険物を取り扱う職場では事故防止のために日々の指導と毎月の安全会議で注意喚起を行っています。それに加えて全社員を対象に安全教育を実施しています。例えば危険予知トレーニングでは作業現場で想定される危険を自ら気が付く能力を高める訓練を行っています。また乗務員の横乗り指導で指導者が乗務員に同伴して車両の運転や作業の様子をチェックし評価を行っています。安全教育を受けた社員からは、事故の怖さと事故防止のために注意すべき点を理解できたという回答が得られています。



乗務員の横乗り指導(ダイセキ九州事業所)

協力会社向けの安全教育

ダイセキではダイセキ社員のみならず、協力会社による事故防止のための安全教育にも注力しています。ダイセキではお客様の工場へ廃棄物の回収に行く乗務員の約半数は協力会社の乗務員であるため、協力会社の事故防止も重要課題と認識しています。ダイセキ関西事業所では協力会社の乗務員に対して、他社で発生した事故事例と対策や、機器の取り扱い方、緊急時の対応方法等の教育を行っています。



協力会社の乗務員に対する安全教育の様子(ダイセキ関西事業所)

労働災害発生状況

2022年度は休業災害4件、不休業災害13件が発生しました。休業災害では切創、転倒等、不休業災害では廃液との接触や切創等が発生しました。

ダイセキグループの労働災害発生件数 (件)

期間	2018年 1月~12月	2019年 1月~12月	2020年 1月~12月	2021年 1月~12月	2022年 1月~12月
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	7	7	7	6	4
不休業災害	10	5	2	7	13

ダイセキグループの労働災害の発生状況(度数率)※

年度	2020	2021	2022
製造業	1.21	1.31	1.25
産業廃棄物処理業	6.95	7.36	6.52
ダイセキグループ	2.68	2.21	1.42

※ 度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数(災害発生の頻度)

ダイセキグループの労働災害の発生状況(強度率)※

年度	2020	2021	2022
製造業	0.07	0.06	0.08
産業廃棄物処理業	0.48	0.17	0.51
ダイセキグループ	0.05	0.04	0.06

※ 強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数(災害の重さの程度)

安全活動の講演

2023年7月、ダイセキは一般社団法人広島県資源循環協会が主催する安全大会に招待されました。同大会では、産業廃棄物処理業界の事故防止のために当社における安全の取組みについて講演し、あわせて当社7番目の事業所として稼働する広島事業所について紹介をしました。



講演の様子(ダイセキ伊藤副社長)



地域社会

産業廃棄物の処理業を営むには、近隣住民の皆様の理解が欠かせません。積極的な対話や交流に努めるとともに、地域の活性化に繋がる社会貢献に取り組んでいます。

蒲郡市とのサーキュラーエコノミー協定の締結

ダイセキは2022年12月に蒲郡市における公民連携によるまちづくりを推進するため、蒲郡市と連携協定を締結しました。蒲郡市は、サーキュラーエコノミーをまちづくりに組み込み、積極的に推進していく都市である「サーキュラシティ」を目指すことを表明されています。本協定は、蒲郡市とダイセキが、それぞれの資源及びネットワークを有効に活用することにより、サーキュラシティの実現のため、循環型社会・サーキュラーエコノミーを推進するとともに、地域の課題解決・地域の活性化を図ることを目的としています。



蒲郡市との事業連携に関する協定締結式(ダイセキ)

不法投棄廃棄物の撤去活動への参加

ダイセキ関西事業所は地元自治体の要請により、「廃棄物エコ手形制度」を活用した不法投棄廃棄物の撤去活動に参加しました。本制度は、東播磨地域内において管理者不在の民有地等に不法投棄又は不適正処理され、地域の生活環境を悪化させている廃棄物を、廃棄物処理業者と地元住民及び行政が協力して撤去・処分し、再発防止策を講じるものです。当日は県道沿いに不法投棄された廃棄物の撤去を行いました。



兵庫県東播磨県民局から感謝状を受領(ダイセキ関西事業所)

紺綬褒章受章

ダイセキは2021年と2022年の2年連続で明石市の環境関連事業への支援として寄付を行いました。その結果このたび紺綬褒章を受章しました。



受章の様子(ダイセキ関西事業所)

災害廃棄物仮置場設置・運営訓練への参加(ダイセキ環境ソリューション)

ダイセキ環境ソリューションは2022年7月に名古屋市の「住民用仮置場の開設訓練」、9月に北名古屋市の「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」、11月に豊明市の「災害廃棄物仮置場設置・運営訓練」に参加しました。これらは自治体と愛知県産業資源循環協会が主催する訓練で、仮置場の設置状況や災害廃棄物の受入れ態勢などについての確認と検証を行うものです。災害に対する準備と練度の向上を図ることができました。これからもダイセキグループとして災害廃棄物処理だけでなく、自治体と地域社会と協力して平時の準備や訓練にも取り組んでいきます。



北名古屋市の「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」(ダイセキ環境ソリューション)

地域社会や利害関係者の方々との交流や情報発信について

近隣の住民の皆様との対話に努めるとともに、環境関連の注目を集めるイベントや投資家を含む利害関係者の方への説明会等を通じて、情報発信に努めています。

COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンへの出展

ダイセキは2022年11月に環境省が主催した「COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン」に出展しました。

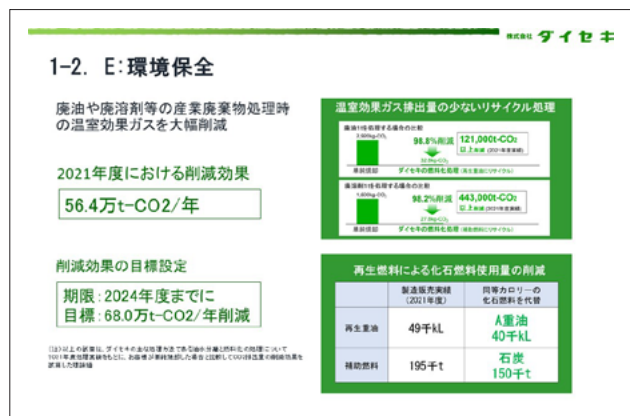
ダイセキのリサイクル・産業廃棄物処理事業がサーキュラーエコノミーの実現に貢献すること、リサイクル製品である再生燃料は石炭や重油の代替燃料として利用されており、化石燃料の使用量を削減できること、廃棄物のリサイクル処理は単純焼却処理と比較して温室効果ガス排出量を98%削減できること等を説明しました。



COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンの説明用スライド

機関投資家向けESG説明会

2022年10月に機関投資家向けに実施した第2四半期決算説明会とあわせて、ダイセキのESG活動を説明する説明会を開催しました。ダイセキのリサイクルビジネスや温室効果ガス削減、ダイバーシティの推進などの取り組みを説明しました。



ESG説明会の説明用スライド

東京大学One Earth Guardians育成プログラム(東京大学OEGs)との協働

ダイセキは東京大学OEGsという東京大学大学院農学生命科学研究科が立ち上げた地球を守るための100年プロジェクトへの支援を2022年度に開始しました。2022年度はサーキュラーエコノミーによる地球環境の保全をテーマとして、どのようなビジネスを検討していくかを検討しました。ダイセキの社員がサーキュラーエコノミーの現状とビジネス上の課題を伝え、東京大学の学生が科学的な見地から調査と検討を行い、その結果を2023年1月にダイセキの役員に発表を行いました。2023年度も本活動を継続していく予定です。



東京大学OEGs発表会(ダイセキ本社)

● 災害支援活動に参加した社員の声

Voice

珠州市災害支援活動に参加し、被災地の復興支援を実施

ダイセキ 北陸事業所 安全推進室 課長代理 中川 幸彦

2023年5月に石川県能登地方で発生した最大震度6強の地震による被害等に伴い、様々な震災廃棄物が大量に発生しました。これらは石川県産業資源循環協会の主導のもと、分別して処理業者へ処理手配されていましたが、分別が困難で処理が滞っている状況でした。この度、石川県産業資源循環協会の応援要請を受け、私ともう1名で珠州市災害復旧支援活動に震災廃棄物の分別作業員として5月～6月にわたり参加しました。主に住民の方が軽トラックで持ち込んだ震災廃棄物を荷下ろしして指定の場所に種類ごとに分別する作業を行いました。ご高齢の被災者が多く、作業中に「ありがとう」と感謝のお言葉をいただきました。今後も、産業廃棄物の処理事業者として震災の復興支援に積極的に参加していきたいと思っています。





コンプライアンス

許認可を受けて事業を展開するダイセキグループにとって、コンプライアンスを徹底し、社会的責任と公共的責任を果たすことは経営の最重要課題です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

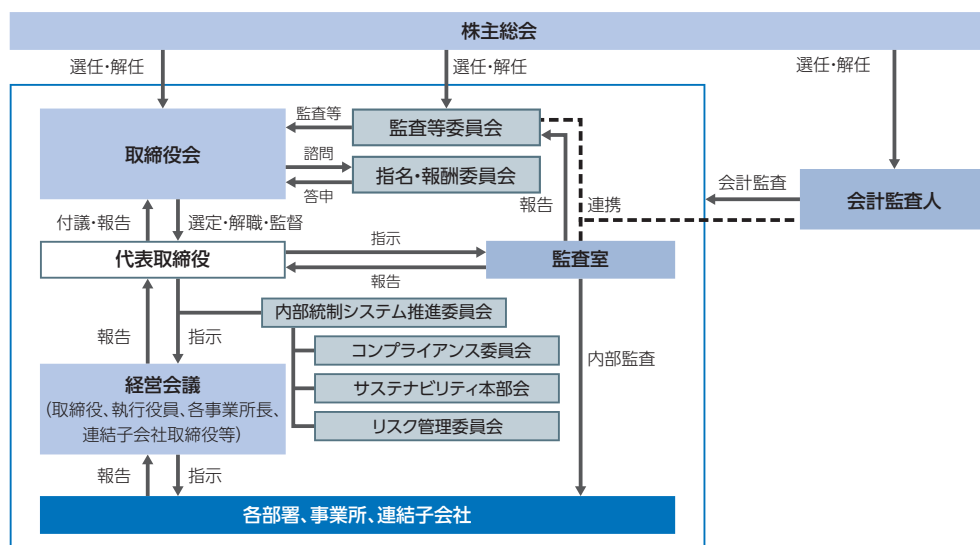
ダイセキは企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。監査等委員会制度を採用しており、社外取締役3名で監査等委員会を構成し、取締役会の監督機能を一層充実させています。社外取締役のうち1名は女性であり、女性ならではの視点で助言を行っています。

業務執行責任の明確化と経営の効率化・意思決定の迅速化を目的に、2020年5月に執行役員制度を導入しました。

日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6箇所の事業所長及び各グループ会社の社長にその権限を委譲し、取締役、執行役員、各事業所長、グループ会社の取締役等による経営会議を開催しています。

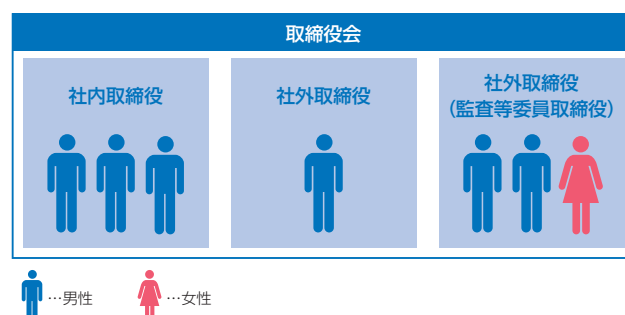
また2023年5月には当社のガバナンスをさらに強化するため会社経営者としての経験を有する社外取締役を1名追加し過半数が社外取締役となりました。

ダイセキのコーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は社内取締役3名、社外取締役1名、監査等委員である社外取締役3名の計7名で構成されています。また、1名は女性取締役で、ダイバーシティにも配慮した人員構成となっています。原則として月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。ダイセキグループではグループ全般に係る迅速かつ確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、取締役会の開催頻度を高くしています。



2022年度ガバナンス関連の主な実績(ダイセキ)

取締役会
開催実績

21回

監査等委員会
開催実績

14回

取締役のうち
社外取締役が占める割合
(2023年5月25日時点)

57.1%

内部統制に関する基本的な考え方

ダイセキは会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、「業務の適正を確保するための体制」(以下「内部統制システム」という。)を整備しています。

- ① 「ダイセキ倫理憲章」において「社会的役割と責任」「法令等の遵守」「人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成」の3項目を企業行動の指針として掲げ、社会とともに成長・発展していくことを基本姿勢としている。
当業界のリーダー企業として永続的な発展を遂げていくために、内部統制システムを整備し、倫理憲章の具体化を図っていくことを基本とする。
- ② 取締役会は、内部統制基本方針を策定し、内部統制の実施状況に対する指示・監督を行うとともに、整備・運用状況をチェックし、適宜、基本方針・対応策の見直しを実施する。
- ③ 代表取締役社長を長とする内部統制システム推進委員会を組織し、内部統制システムプログラム等による実践を通じ、財務報告の信頼性の確保を中心に具体的に展開する。

リスクマネジメント

ダイセキは地震等の自然災害、労働災害、情報漏洩等、様々なリスクに対応するため、2006年に「リスク管理規程」を制定しました。また、リスクマップを作成し、リスク分類ごとに責任部門を定めて対応する体制を整えています。

リスクマネジメントを中心的に担う「リスク管理委員会」は、代表取締役社長を長とし、ダイセキグループのリスクを網羅的・総括的に管理しています。部門ごとのリスク管理状況は監査室が監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会と取締役会に報告し、改善策を審議・決定しています。

また2021年度から、TCFD提言に基づく気候変動によるリスク分析について、サステナビリティ本部会やリスク管理委員会で審議を行い、経営会議で進捗状況を確認し取締役会で報告しています。

コンプライアンス体制

ダイセキは2002年5月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「倫理憲章」を制定して社内外に公開しました。代表取締役社長を長とするコンプライアンス委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。ダイセキグループの役員並びに各部門のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する体制を構築し、その運用を徹底しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

目的 コンプライアンスの意識を組織全体に浸透させるための各種施策の立案と浸透状況の点検

構成 委員長：代表取締役社長
副委員長：事業統括本部長、企画管理本部長
委員：事業統括本部担当役員、本社部門部長・部長代理、監査室長

事務局 事務局長：企画管理本部長
事務担当：人事部(コンプライアンス推進担当)

コンプライアンス・オフィサー：
各部長・所属長(各部・事業所の最終責任者)

コンプライアンス担当者：副所長ないし次長以上の職位者

社員

社外取締役鼎談

長期経営ビジョン「VISION2030」達成に向けて進むべき方向とは

当社が2018年に策定した長期経営ビジョン「VISION2030」について、現在の状況と今後の見通し、そして実現させるために必要な取り組みをテーマとして社外取締役3名が鼎談を行いました。

未来に繋がる新事業が走り出し、さらなる成長への期待が高まる

—— 2022年度の事業戦略、業績、社会面での成果を、どう評価されていますか？

佐橋 新たな事業戦略として、自治体(愛知県蒲郡市)とサーキュラーシティ実現に向けた連携協定を結んだことは、未来に繋がる大きな一歩だったと思います。脱炭素に向けた環境施策をいかに進めていくかは、多くの自治体の課題となっています。ダイセキが地域における資源再生の先頭に立つとともに、環境を軸に自治体の各局を横断的につないで風穴を開けていく役割を果たせるものと思います。

加古 そこで得た知見とノウハウは、各自治体に横展開していくことができます。今回の連携協定も、各メディアで報道されましたが、そうやってダイセキへの注目度も全国的に高まっていくと思います。

水野 業績に関しては、東海地方の工業用水である明治用

水の大規模漏水と世界的な半導体不足、また時間差で浮上した新型コロナウイルス感染症の影響が懸念事項となりました。工場の稼働率が下がると、廃液リサイクル需要も減少します。ただ、明治用水の漏水は3ヶ月ほどで復旧し、新型コロナウイルス感染症も収束に向かう流れにありますから、2023年度はさらなる成長が期待できると考えています。

加古 外的な影響を受けやすい点は今後の課題かもしれません。人材活用の面では、女性活用に新たな動きが出てきました。かねてから女性社員の定期的な人事異動を進言してきましたが、蒲郡市との連携では担当となった女性社員が活躍していると聞いています。また、ほかの社員からも仕事への意欲的な発言を直接聞く機会があり頼もしく感じています。

佐橋 管理職に昇進した女性社員も3名増えて、社内が活性化しましたね。

加古 ええ、社員も機運の高まりを感じていると思います。これを機に、女性社員に限らず社員の能力開発の研修や取



社外取締役(監査等委員)プロフィール



佐橋 典一

1987年名古屋市議初当選から6期連続当選。2005年から2006年に名古屋市議会議長を務める。2012年の当社監査役就任を経て2016年から現職。



水野 信勝

監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)を経て、水野信勝公認会計士事務所所長(現任)に就任。2018年から現職。



加古 三津代

愛知県職員を経て2016年学校法人愛知大学理事・評議員(現任)に就任。2018年に知多市教育委員会委員(現任)に就任。2020年から現職。

り組みはぜひ積極的に行ってほしいですね。組織全体の底上げのために管理職に向けた研修の充実も必須と考えています。

「VISION2030」の実現に向けて、 数値や項目で“見える化”し計画実行へ

——「VISION2030」への取り組み状況や、今後の見通しと期待をお教えてください。

佐橋 サークュラーエコノミーの推進に期待しています。企業が出す廃棄物をリサイクルするだけでなく、社会全体で資源をもっと循環させていく。SDGsの目標達成にも繋がりますし、コンサルティング事業としての芽もある。リサイクルカンパニーから、サーキュラーエコノミーカンパニーへの発展を期待したいところです。

ニーズの高まりを背景に、自治体連携、サーキュラーエコノミーと様々な“種をまいていく”時だと思っています。当社は「発想・構想・構造・実行」を経営理念としています。新たな発想を起点に、構想を広げ、構造を組み、実行していくことで事業は育っていきます。新規事業の探索に、大いに励んでほしいものです。

蒲郡市との連携については、全国の自治体につなぐ実務の検証と社内体制づくりを進めたいですね。ダイセキの新しい事業のひとつの柱にしていくとともに、自治体との取り組みのスタンダードになっていくことを期待しています。

水野 そのためには、「VISION2030」をボードメンバーがもっと腹落ちさせていくことが必要ですね。ただ今の延長線上を走るだけでは、「VISION2030」は達成しえない。自治体との取り組みもまだ既定路線の範囲内かもしれません。これまでとは異なる新しい事業を開拓していくことが必要でしょう。2030年のダイセキのあるべき姿を明確に描き、今どう行動していくかを熟考して、議論して、精緻化していく。2023年度は具体的な数値や項目で“見える化”して、実行していく年です。

日本に上場企業は4000社近くありますが、中期経営計画を発表しているのは480社※1のみで、ダイセキはその1社です。それだけダイセキは株主と対話を重視している上場

企業ということですが、さらに踏み込んで、目標を具体的な進捗管理に落とし込むまでやりきってほしいですね。そこまで実行しているのは、国内でも実質100社に満たないのではないのでしょうか。

加古 社員の皆さんが思っている以上に、今、ダイセキは国内や海外から注目を集めている企業です。人材開発の一環である職場環境の改善はさらに力を入れるべきです。管理職の年次休暇取得率の向上、女性活用、今後も継続的に取り組んでほしいテーマです。一方で、2022年度の離職率が連結で3.2%、ダイセキ単体で1.9%と極めて低いのは高く評価できる点だと考えています。

水野 環境企業で1桁台の離職率は当社だけだと思います。ESG関連の国際評価でも、労働関連の項目についてハイスコアを獲得しています。

“両利きの経営”で 既存事業と新規事業の両立に挑戦

——取締役会の実効性はどうお考えですか？

水野 今のような変化の時代は“両利きの経営”※2が求められます。既存事業の深化(知の深化)と、新規事業の探索(知の探索)を両立させた経営を実現した企業が成長し、生き残る時代です。ただ目先の本業を行うばかりではなく、次の事業の芽をつくる挑戦を強く後押ししていく役割が取締役会にはあります。その責任と実行を求めています。

佐橋 そのためにも2023年度から社外取締役に経営経験者を加えることにしました。取締役会の活性化だけでなく、経営の監視や助言を行っていく機能を強化していきたいと考えています。

加古 取締役会では社外取締役が各部門の責任者から定期的に事業報告を受ける体制をとっています。私たちも取締役会や社内に目を配りながら、「VISION2030」実現に向けた全社的な取り組みを推進していきたいと考えています。

※1 株式会社大和総研「中期経営計画の近時動向2022年9月」2022年1～8月期合計。

※2 チャールズ・A・オリリー教授とマイケル・L・タッシュマン教授が提唱する経営理論。既存事業の深化と新規事業の探索という、相反するふたつを同時に追求する経営手法。

コンプライアンス相談者の保護

ダイセキグループでは社員が相談しやすいように、ダイセキ内の人事部及び外部の弁護士に直接相談できるコンプライアンス相談窓口を設置し、社員にその意義を周知しながら運用しています。社員から相談を受けた場合は、相談窓口がその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえで決定し、全社的に再発防止策を徹底します。相談した社員が不利益を被ることがないように保護を規定しています。コンプライアンス相談者からの情報は対応者限りで取り扱い、外部に漏らさないことを厳守しています。

情報の保護・管理

ダイセキは2005年に「個人情報保護規程」を定め、個人情報の適切な保護について役員・社員への周知徹底を図るとともに、管理強化に取り組んでいます。

また「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報の作成、使用、持ち出し、保管について、厳格な情報管理・運用をしています。なお、2022年度も、情報漏洩等の事件・事故は発生しませんでした。

知的財産権の尊重

ダイセキグループでは社員が職務上行った発明等の知的財産を保護することを規程で定めています。職務発明に対する権利の帰属を明らかにし、発明者の権利を保障することにより、研究開発に対する意欲の向上を図っています。

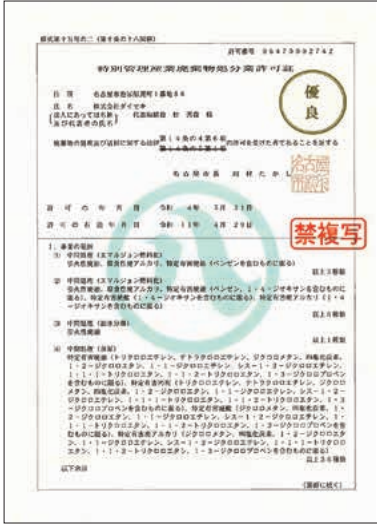
ダイセキグループの知的財産権の取得件数(2022年度末) (件)

	特許保有	特許出願中
知的財産権の取得件数	4	4

「優良産廃処理業者認定制度」への対応

本制度は、産業廃棄物の排出事業者が優良認定事業者に処理を委託しやすい環境を整備し、産業廃棄物の適正な処理が推進されることを目的としています。5年以上の実績を有する産業廃棄物処理業者が一定の基準に適合した場合、許可証に優良マークが記載され「産廃情報ネット」で紹介されます。

ダイセキは、2011年に名古屋市から本制度の第1号事業者の認定を受け、2023年2月末現在で延べ49(45都道府県+4市)の自治体から優良認定を受けています。



名古屋市から認定を受けた「優良産廃処理業者認定書」

腐敗防止

ダイセキグループは腐敗防止のために以下の内容を行動規範に定め遵守しています。

① 健全な企業活動の展開

- 全てのお取引先に対し、誠意を持って公正かつ公平に接する。
- お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、安定的な成長、発展を目指す。
- 社会の規範、正常な商慣習に従った企業活動を行う。
- 財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築を図る。
- 株主に対し、利益成長に伴い、それに適応した利益還元を図る。

② 独占禁止法の遵守

- 自由な企業活動を相互に制限する話し合い、協定を行わない。
- 取引上の立場を利用しない。
- 不適切な表示や過大な景品や賞金の提供を行わない。

③ 接待、贈答等の取り扱い

- 社会通念上、社交儀礼の範囲を超えるお取引先等業務上の利害関係者に対する接待、贈答等は行わない。
- 公的機関の職員(元職員)に対し、法令等で許容されているものを除き、接待、贈答等を行わない。
- ダイセキ株主への社会通念上、社交儀礼の範囲を超える接待や便宜等を供与してはならない。
- 反社会的勢力(総会屋)への利益供与を一切行っていない。

④ 公的機関との取引、政治献金及び寄付等の取り扱い

- 社会性、公共性、必要性等を勘案し、厳正な対応を行う。
- 不正な政治献金は行わない。

人権保護

ダイセキグループは社員の基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、身体障がい等による差別や人権侵害行為の防止の徹底を図っています。その一環として定期的に、管理職全員を対象に外部講師によるパワーハラスメント研修会を開催しています。加えて、新任管理者研修のなかでセクハラ・パワハラ防止のための講義を実施しています。また人事部員が定期的に社員面談を行い、人権侵害行為等がないか、モニタリングを行っています。

- ① 社員の基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、身体障がい等による差別は、いかなることがあっても行わない。
- ② 個人のプライバシーを保護する。
- ③ セクシャルハラスメント等人権侵害にあたる行為は行わない。
- ④ お互いが敬愛、尊重しあう企業風土を築く。

人権保護の状況

ダイセキグループでは、差別、強制労働、児童労働、人身売買等の人権を毀損する行為は行っていません。またこれらの人権を毀損している疑いのある企業・団体との取り引きも行っていない。

取締役会の実効性評価

ダイセキは2022年度に開催された取締役会について、実効性を評価し、その結果を取締役会で報告・審議しました。評価結果は以下の通りです。

① 実施内容

- 評価対象…2021年9月から2022年9月までに開催された取締役会
- 評価者……全ての取締役
- 概要………評価項目
 - 取締役会の構成と運営
 - 経営戦略と事業戦略
 - 取締役会での議論
 - 取締役会の運営
 - 社外取締役との対話
 - ガバナンス体制・取締役会の実効性

② 分析及び評価結果

- アンケート結果……概ね肯定的
- 取締役会の実効性…概ね確保されていることを確認

③ 実効性に向けた施策

- 改善を図る必要が指摘された課題は以下の3項目
 - プライム上場企業として、社外取締役の比率を過半数にすることにより、ガバナンス体制を強化することの検討
 - 企業経営経験を有する社外取締役を構成に加えることにより、今まで以上に幅広い議論を行う取り組みの検討
 - グループガバナンスに関する議論を行う時間を増やすことの検討

取締役のスキルマトリクス(2023年5月25日時点)

氏名	役職	年齢	性別	在任期間	委員会		企	業	経	グ	営	管	財	サ	技	人
					指	監査										
山本 哲也	代表取締役	58	男性	28	○		●	●					●	●	●	
伊藤 泰雄	代表取締役	50	男性	13	○		●		●	●	●					
天野 浩二	取締役	62	男性	20				●			●					●
岡田 満	独立社外取締役	66	男性	—			●		●	●						
佐橋 典一	独立社外取締役	64	男性	7	○	○		●				●		●		
水野 信勝	独立社外取締役	70	男性	5	○	○			●			●	●			
加古 三津代	独立社外取締役	69	女性	3	○	○			●			●				●

(注) 指: 指名・報酬委員会 企: 企業経営 業: 業界知識 経: 経営戦略 グ: グローバル 営: 営業マーケティング 管: 管理リスク 財: 財務会計
サ: サステナビリティ 技: 技術イノベーション 人: 人材・教育・ダイバーシティ

非財務情報・企業情報

主なサステナビリティ情報

環境(ダイセキグループ)

SCOPE1排出量の内訳(2022年度)		(t-CO ₂)
	SCOPE1排出量	
軽油	13,755	
都市ガス	5,237	
B重油(再生重油)	3,921	
その他	5,038	

SCOPE3排出量の内訳(2022年度)		(t-CO ₂)
	SCOPE3排出量	
1. 購入した製品・サービス	63,184	
2. 資本財	17,592	
3. SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6,383	
4. 輸送・配送(上流)	14,772	
5. 事業から出る廃棄物	42,246	
6. 出張	876	
7. 雇用者の通勤	2,302	
8. リース資産(上流)	0	
9. 輸送・配送(下流)	356	
10. 販売した製品の加工	444	
11. 販売した製品の使用	7,587	
12. 販売した製品の廃棄	1,067	
13. リース資産(下流)	0	
14. フランチャイズ	0	
15. 投資	0	

CO ₂ 排出量				(t-CO ₂)
	2020年度	2021年度	2022年度	
SCOPE1	27,148	27,738	27,951	
SCOPE2	14,246	14,153	9,990	
SCOPE3	105,450	152,931	156,809	
合計	146,844	194,822	194,750	

SCOPE1+2総排出量の原単位				(t-CO ₂ /t)
	2020年度	2021年度	2022年度	
SCOPE1+2総排出量の原単位	0.023	0.021	0.019	
リサイクル処理入荷量(t)	1,808,547	2,072,229	2,061,092	

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、SCOPE1+2総排出量を分子として算出

エネルギー使用量				(MWh)
	2020年度	2021年度	2022年度	
電気(非再エネ電力)	33,738	34,353	25,996	
電気(再エネ電力)	0	330	8,849	
軽油	50,972	51,294	55,716	
都市ガス	25,384	27,115	29,167	
B重油(再生重油)	16,300	14,895	15,231	
その他	24,364	26,852	21,288	

エネルギー使用量の原単位				(MWh/t)
	2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギー使用量の原単位	0.09	0.08	0.08	

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、エネルギー使用量を分子として算出

水使用量				(万t)
	2020年度	2021年度	2022年度	
水使用量	95.6	96.9	93.3	

環境マネジメントの実施状況		
	2021年度末	2022年度末
事業所のサイト数	41	42
ISO14001またはエコアクションを取得しているサイト数	19	21
環境及び法令に関する監査を実施したサイト数	19	21

ガバナンス(ダイセキまたはダイセキグループ)

取締役数(ダイセキ)			(名)
	2022年5月26日時点	2023年5月25日時点	
社内取締役	3	3	
社外取締役	3(1)	4(1)	

()内は女性

役員報酬(ダイセキ)				
	2021年度		2022年度	
	取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員)	取締役 (監査等委員除く)	社外取締役 (監査等委員)
員数(名)	5	3	5	3
報酬支給額(百万円)	223	5	147	6

社会(ダイセキグループ)

総合職、一般職の内訳			(名)
区分	2021年度末	2022年度末	
総合職	786	794	
一般職	86	93	
区分なし	132	141	

キャリア採用比率			(%)
区分	2021年度	2022年度	
キャリア採用比率*	3.0	1.0	

※採用者数のうち管理職以上の職位で採用した人数の比率

外国籍従業員数			
	2020年度末	2021年度末	2022年度末
外国籍従業員数(名)	0	0	0

障がい者雇用、再雇用			
	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用者数(名)	15	15	20
定年退職者の再雇用希望割合(%)	100	100	98
希望者の再雇用割合(%)	100	100	100

月平均残業時間数				(時間)
	2020年度	2021年度	2022年度	
月平均残業時間数	39	39	39	

フレックス制度利用者数			(名)
区分	2021年度	2022年度	
フレックス制度利用者数	186	141	

時短勤務利用者数			(名)
区分	2021年度	2022年度	
時短勤務利用者数	7	6	

介護休暇利用者数			(名)
区分	2021年度	2022年度	
介護休暇利用者数	0	0	

教育関連投資			(百万円)
	2021年度	2022年度	
教育関連投資	27	23	

特定保健指導対象者比率			(%)
区分	2021年度	2022年度	
特定保健指導対象者比率*	25	26	

※人間ドック受診者のうち特定保健指導の対象となった人の比率

喫煙率			(%)
区分	2021年度	2022年度	
喫煙率*	38	36	

※人間ドック受診者のうち喫煙していると回答した人の比率

持株会加入者数				(名)
	2020年度末	2021年度末	2022年度末	
持株会加入者数*	622	694	729	

※ダイセキグループ全体の持株会加入者数

委員会開催数(ダイセキ)			(回)
	2021年度	2022年度	
指名・報酬委員会	1	1	
監査等委員会	14	14	

研究開発費(ダイセキグループ)			(百万円)
	2021年度	2022年度	
研究開発費	110	179	

第三者保証

検証意見書

2023 年 7 月 4 日
意見書番号：SGS23/050

株式会社ダイセキ
愛知県名古屋市中区船見町1番地86
代表取締役社長
山本 哲也 様

檢驗目的

検証目的
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社タイセイ（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するスコープメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の報告範囲に**いかにGHG等に関するスコープメント**について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを立証の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するスコープメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1及びScope2、エネルギー消費量、Scope3である。
対象期間は2022年3月1日～2023年2月28日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準に次の手続きを実施した。

● 検定体制の検証：検証対象の検定・算定・報告方法に関する資料、及び関連資料の閲覧

● 各種データの検証：検証対象の検定・算定・報告業務の現地検証及びヒアリング

● 他検定対象機関に対する部分的な手帳及び資料の提供

判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び温室効果ガス排出算定・報告マニュアル（Ver. 4.8）、サブファチーモンを通じた温室効果ガス排出算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.5）、サブファチーモンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出単位データベース（Ver.3.3）、IDEA（Ver.2.3）、組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町1-3-4
横浜ビジネスパーク ノーススクエア1
502号・ビジネスソリューションサービス
経営委員会メンバー
取締役・監事候補者

竹内 裕二

1/2

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで閲覧することができる「取扱いサービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「取扱いサービス」の一般条件に規定されている責任の範囲と補償に関する事項および特約に関する事項を決定する条件となります。この書面に記載された内容は補償を行った時点における適用される場合は結核の発生と結核菌の拡散に関する保証事項を示しています。結核およびこの書面に記述するSGSジャパン株式会社の責任は改訂書におけるすべての特約および表紙の注釈から、免除されるものではありません。本書面の内容または本表紙について、特約（免責、変更または改訂）を受けることは保証された場合には法的に発生する可能性がある範囲において認められる可能性があります。

別紙

2023年7月4日
意見書番号：SGS23/050

検証対象範囲の詳細

検証対象		検証範囲	GHG等に関するステートメント
1	Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量	組織単体及び連結会社	Scope 1 : 27,951 t-CO ₂ Scope 2 : 9,990 t-CO ₂
2	Scope 3 (カテゴリー1)	組織単体及び連結会社	63,184 t-CO ₂

2/2

本書面は、SGSジャパン株式会社によって www.sgs.com/terms_and_conditions.htm で参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービス」の一般条件に規定されている責任の範囲と補償に関する事項および費用に関する規定等に基づきます。この書類に同意する場合は認証サービス開始時における適用される場合は該書類の指示の範囲内における認証範囲を示しています。組織またはこの書類に同意しない場合は、SGSジャパン株式会社は、本書類におけるすべての権利および義務の履行から、免除されるものとされています。本書面の内容または本書類の適用は、SGSジャパン株式会社と貴社または改定することとは違法であり、違反した場合には貴社と改定する旨において罰せられる可能性があります。

非財務情報・企業情報

第三者意見



東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授, 東京大学URA

中西 もも氏

東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了、博士(農学)。Hospital for Sick Children(トロント) Post-doctoral fellow、科学技術振興機構 産学連携展開部 調査員を経て、2016年より東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任助教、2017年12月より同 特任講師、2021年4月より現職。東京大学One Earth Guardians育成プログラムにおいて、立ち上げ当初よりアドミニストレーターを務める。

地球が生み出せる資源は有限である。人間の活動による消費の勢いはそれを上回っており、1年間に地球が再生産する資源量を人間が消費しつくしてしまうタイミングを表す「アース・オーバーシュート・デー^{*}」は、2023年は8月2日とされている。世界中の人が日本と同じ暮らしをしていたならば、この日付は5月6日となる。つまり、半年と待たず資源を“前借り”する生活に入っているのが今の日本の状況であり、サーキュラーエコノミーを一刻も早く実現しなければ、私たちが地球上で生活をつづけるのが困難であることは想像に難くないであろう。

現代社会において、産業廃棄物の処理プロセスをいかに行うかは資源循環における要である。上記の収支を考えれば、不要な“ゴミ”として捨てていく余裕はもはやないはずで、リサイクル企業として廃棄物を資源と捉えることを掲げ正面から向き合うダイセキは、社会がサーキュラーエコノミーへ向かうための旗振り役の立ち位置にあるのではないかと思う。

東京大学大学院農学生命科学研究科・農学部で2017年に始まったOne Earth Guardians育成プログラム(以下、OEGs)は、100年後の地球で人を含めたあらゆる生物が共存共生する未来のために、行動を起こせる科学者たち「One Earth Guardians(地球医)」の育成を目指している。大学とさまざまな組織や個人とが連携し、このような人材の育成を共に進めることを通じて、産業界とアカデミアが協働して社会課題や環境課題の解決に取り組むための仕組みともなっている。

ダイセキは2022年からOEGsの活動に本格的に参画された。OEGsでは、カリキュラムの中核的活動として、社会とのかかわりの中で課題を見出す力や解決する力を育む「実学研修」を実施している。同社との実学研修では、サーキュラーエコノミーの実現に向けた環境課題の解決とビジネス性の両立をテーマに、同社のフィールドと知見を提供いただき、半年程度の議論やリサーチを経て学生らが提案を行った。参加学生たちは、大学での研究活動とは異なる進め方に時に戸惑いながらも、ビジネスとして成立させるために必要となる観点を

実体験として学ぶこととなった。このアプローチは、大学における教育・研究環境だけでは得難いものであると同時に、社会を巻き込んでアクションを起こすために重要な力となる。また、身につけてきた研究知見が現場の課題解決につながる可能性に触れたことは、今後のキャリアの選択肢を広げ、勇気づけられる経験ともなったのではないかと推察する。科学者としての視点や素養を持ちながら、さまざまな立場で持続可能な社会の実現に貢献する人材を育むための一歩であり、今後への手応えを感じている。

さて、サーキュラーエコノミーに並んで、バイオテクノロジーや生物資源を活用し、同時に生物圏に負荷をかけない経済活動を示す「バイオエコノミー」という概念がある。両者は重なる部分も多いが、欧米ではこれらが融合した「サーキュラー・バイオエコノミー」が重要視されてきている。

筆者が身を置く農学は、生物に学び、生物の力を借りることを通じて自然資源を活用するための学問であるが、循環的な資源利用の実現は農学にとっても喫緊の課題である。学術的知見を実際の課題解決につなげるためには、産業界におけるプレイヤーとの連携が肝要であり、産業廃棄物からのリサイクルを牽引するダイセキとの協働には大きな可能性を感じるとともに、手を携えることで我々に何ができるのか、あらためて身の引き締まる思いである。

「静脈産業」とは言い得て妙な表現だ。動物は体液を身体に循環させて生命機能を維持しており、血液の流れが止まったり、多量に体外に出てしまったりすれば生きてゆくことができない。どちらかといえば血液を各臓器に送り届ける動脈のほうが認識されやすい存在かもしれないが、静脈によって血流が再び心臓に還ってこそ循環器である。これを社会・経済活動に置き換えてみても、静脈産業たるダイセキが果たすべき役割は大きい。地球を複雑かつ大きなひとつの生命体と考えるならば、今はおよそ健康的とはいえない状況であり、静脈の流れから息を吹き返すことに期待したい。

^{*}アース・オーバーシュート・デーについて詳しくは以下をご覧ください。

グローバル・フットプリント・ネットワーク <https://www.overshootday.org/newsroom/past-earth-overshoot-days/>

ダイセキグループの概要

● 会社概要

商号	株式会社ダイセキ Daiseki Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 山本哲也
創業年月日	1945年11月1日
設立年月日	1958年10月1日
本社所在地	〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6321(代表) FAX：052-611-0160(代表) TEL：052-611-6322(本社) FAX：052-612-4382(本社)
資本金	6,382百万円 (2023年2月28日現在)
売上高	(連結)58,572百万円 (個別)34,013百万円 (2023年2月期)
社員数	(連結)1,114名 (個別)736名 (2023年2月28日現在)

● ダイセキグループの概要

(株)ダイセキ【名古屋市】

産業廃棄物の収集運搬・中間処理とリサイクル
石油製品の製造販売



(株)ダイセキ環境ソリューション【名古屋市】

土壌汚染調査・浄化処理等



北陸ダイセキ(株)【石川県金沢市】

潤滑油製造と石油製品販売



(株)ダイセキMCR【栃木県宇都宮市】

鉛の精錬、使用済バッテリーのリサイクル



システム機工(株)【東京都港区】

タンク貯蔵施設の洗浄工事とその付帯工事



(株)グリーンアローズ中部【愛知県東海市】

廃石膏ボードのリサイクル



(株)グリーンアローズ九州【福岡県糟屋郡】

廃石膏ボードのリサイクル



(株)杉本商事【滋賀県彦根市】

一般廃棄物の処理、廃プラスチックのリサイクル



(有)杉本紙業【滋賀県長浜市】

古紙の回収・リサイクル



● 株式情報

2023年2月28日現在

証券コード	9793
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	79,200,000株
発行済株式の総数	51,000,000株
株主数	5,165名
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任 あずさ監査法人

● 格付情報

格付投資情報センター(R&I)

● 格付 A- ● 公表日 2022年11月18日

● 第三者による評価

CDP B

CDP-Climate Change 2022

MSCI BBB

2023年3月

S&P スコア43

2023年3月

FTSE ESG Rating 3.1

2023年6月

日経SDGs ★★★★★

2022年11月

東洋経済SDGs

人材活用A、環境AA、企業統治A、社会性A、基本A、
成長性A、収益性AAA、安全性AA、規模AA

2022年12月

SOMPOサステナビリティ・インデックス A

2023年2月



株式会社ダイセキ

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86 TEL: 052-611-6321(代表)
<https://www.daiseki.co.jp>

2023年7月発行